

事務事業のあり方に関する提言

平成20年2月

**生駒市行政改革推進委員会
事務事業点検・評価部会**

～目 次～

はじめに	1
1 事務事業点検・評価部会の位置づけ	2
2 事務事業の現況	
(1) 生駒市における事務事業の体系	3
(2) 事務事業を取り巻く状況	5
3 事務事業の点検・評価の方法	
(1) 点検・評価の考え方	7
(2) 点検・評価の対象とした事業	7
(3) 点検・評価の視点	9
(4) 点検・評価の手順	9
4 事務事業の点検・評価の結果	
(1) 点検・評価結果の総括	13
(2) 部局ごとの点検・評価結果	14
(3) 各事務事業の点検・評価結果	14
(4) 事務事業全般に関する意見	19
5 事務事業の点検・評価のあり方	23
おわりに	25
《別紙》	
1 事務事業点検・評価結果一覧	27
《資料》	
1 生駒市行政改革推進委員会設置要綱	77
2 事務事業点検・評価部会委員名簿	79
3 事務事業点検・評価部会検討経過	80
4 事務事業点検対象外事業一覧	81
5 事務事業点検シート	99
6 事業仕分けチェックシート	103
7 事務事業点検シート記載要領	105

はじめに

社会経済情勢に適合した効率的で質の高い行政運営の仕組みづくりを進めるため、平成18年9月に設置された「生駒市行政改革推進委員会」では、今後生駒市が取り組むべき行政改革の方向性として、「行政改革大綱」と「アクションプラン」の策定を提言するとともに、行政改革推進上の個別課題に対応するため、専門部会を設置し、審議を行ってきました。

今年度、この専門部会のひとつとして設置された「事務事業点検・評価部会」では、限られた行政資源を真に必要な分野にシフトし、市民サービスの向上を図るため、生駒市の既存の行政サービス（事務事業）の必要性とそのあるべき実施主体等について、点検・整理を行いました。

今日、少子高齢化や地方分権の進展など様々な変化を的確に見極め、多様な市民ニーズに機敏に対応するために地方自治体が果たす役割は、以前にまして大きくなっています。従来のようにあらゆる分野にわたって均一で硬直的な行政サービスを行っていたら、行政そのものが破綻してしまうおそれがあります。限られた財源を有効に活用し、持続可能で活力のある地域社会を築いていくためには、公民の役割分担や市の施設運営のあり方、業務の手法や組織のあり方など、行財政の仕組みそのものを抜本的に見直すことが必要となっています。

こうした環境下において、自主的・自律的な行財政運営を行い、新たな行政課題に対応するために、まずは、既存のすべての分野の事務事業の見直しを実施することにより、財政の健全化・スリム化を進める一方、市民サービスが低下しないように効率よく市民サービスを提供していかなければなりません。また、公共サービスの実現スタイルが多様化している現状を踏まえ、市民と行政が連携を深めることが、これまで以上に重要になると考えられます。

本専門部会では、このような視点に基づき、行政サービスの網羅的な点検による再構築を促進することが、今後も本市の実情に合った政策を展開するために必要な基盤条件になるという立場から、外部の視点による事務事業の全般的なチェックを行い、この提言を取りまとめました。

本専門部会の提言を受けて、生駒市が今後の本格的な市政改革に勇気を持って臨んでいかれることを切に希望します。

1 事務事業点検・評価部会の位置づけ

事務事業点検・評価部会は、厳しさが続く財政状況の中で、さらに拡大する行政需要に対応するためには、真に必要な行政サービスを明確にして、重点的に取り組むことが必要であることから、本市の既存の事務事業のあり方を外部の視点で点検するため、生駒市行政改革推進委員会の専門部会として設置されました。

本専門部会は、学識経験者4名及び一般公募市民4名の8名で2つの作業部会を構成し、平成19年8月以降、作業部会16回を含め、計18回にわたり審議を行いました。

審議に当たっては、平成19年3月に策定された生駒市行政改革大綱アクションプランにおいても、「行政サービスの範囲の検討」、「民間委託の推進」、「予算制度と連携した行政評価システム構築」という取組項目が位置づけられていることを踏まえながら、市民感覚に則した事務事業の点検を実施するとともに、評価システムのあり方や手法についての意見集約を行いました。

また、生駒市においては、初めての本格的な外部委員による事務事業の評価の取組みということもあり、評価の手法や視点などから議論を積み上げるとともに、各委員が事前に資料を読み込んで評価に臨み、必要に応じて担当部署へのヒアリングを行うなど適宜工夫をしながら作業を進めました。

点検・評価の結果については、生駒市において、市民サービスの向上に向けた平成20年度以降の事務事業の改善に活用されるとともに、現在、全面的な改訂に取り組まれている総合計画の施策・事業の体系整理にも反映されることが望まれるものです。

2 事務事業の現況

(1) 生駒市における事務事業の体系

生駒市においては、平成13年に策定した「第4次総合計画」に基づき、各種施策・事業を展開してきました。

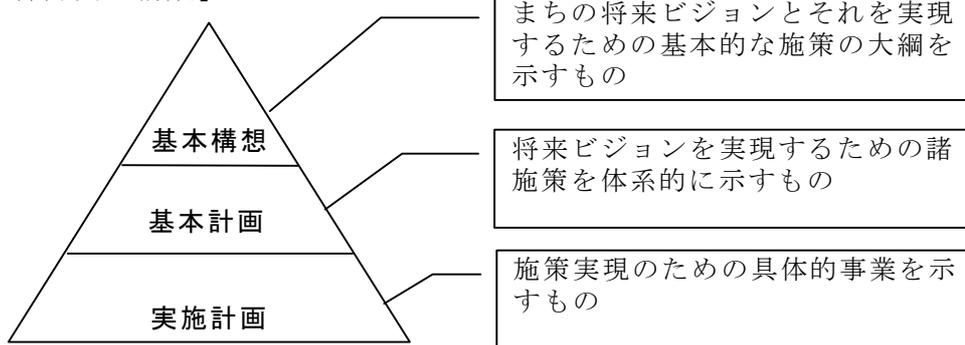
この総合計画では、まちづくりの大綱を示す「基本構想」や目標達成のために必要な施策を示した「基本計画」の体系に基づき、具体的な取組の項目として個々の事務事業が位置づけられています。平成18年2月の新市長就任の際に掲げられた「マニフェスト」で、これまで進めてきた市の政策方針が大きく転換したことにより、第4次総合計画の内容とずれが生じることになったところです。

また、既存総合計画の策定から5年以上が経過し、少子高齢化をはじめとする急激な社会環境の変化や、平成18年12月に実施したまちづくりのアンケート調査の結果、市民意識の変化が見られることなどから、新たなまちづくりの指針となる「第5次総合計画」の策定に向けた取組みが開始されています。

【総合計画とは】（根拠：地方自治法第2条第4項）

まちづくりのあらゆる分野にわたる総合的、計画的、長期的な基本指針であると同時に、市民、事業者、行政などすべての主体の協働目標となるもの

【総合計画の構成】



このことから、現在生駒市では、市長が掲げるマニフェストの政策項目に沿って事業が体系化されている状況であり、次期総合計画が策定されるまでの過渡的な期間であることから、既存の事務事業の総括を行う意味においても、網羅的な検証が要請されているところです。

◆会計ごとの事務事業の状況(平成19年度予算)

会計区分		事業数	割合	予算額(千円)	割合
一般会計		382	80.9%	31,910,000	56.5%
特別会計		90	19.1%	24,601,288	43.5%
(1)	公共施設整備基金	1	0.2%	118,415	0.2%
(2)	生駒駅前市街地再開発	4	0.8%	163,726	0.3%
(3)	介護保険特別会計	25	5.3%	4,916,444	8.7%
(4)	国民健康保険特別会計	34	7.2%	8,674,328	15.3%
(5)	老人保健特別会計	8	1.7%	7,395,164	13.1%
(6)	下水道事業特別会計	13	2.8%	3,001,990	5.3%
(7)	自動車駐車場事業	5	1.1%	331,221	0.6%
合計		472		56,511,288	

◆施策体系ごとの事務事業の状況(平成19年度予算)

施策体系		事業数	割合	予算額(千円)	割合
1	少子高齢化を見据えた住みやすいまちづくり！	346	73.3%	45,228,198	80.0%
	(1) 福祉・健康	121	25.6%	27,627,633	48.9%
	(2) 子育て	20	4.2%	2,613,978	4.6%
	(3) 教育	89	18.9%	4,305,551	7.6%
	(4) 安全・安心	34	7.2%	3,254,942	5.8%
	(5) 都市基盤	63	13.3%	6,991,694	12.4%
	(6) 産業・観光	19	4.0%	434,400	0.8%
2	生駒を”環境 No.1 自治体”に！	37	7.8%	3,271,111	5.8%
	(1) 環境	25	5.3%	2,438,149	4.3%
	(2) 緑化	12	2.5%	832,962	1.5%
3	ひらかれた市政、スリムな行政を実現	77	16.3%	7,814,128	13.8%
	(1) 情報公開・広報広聴	5	1.1%	94,993	0.2%
	(2) 行財政	58	12.3%	7,593,968	13.4%
	(3) 人権・男女共同参画	14	3.0%	125,167	0.2%
4	市民の市政参加の推進！	12	2.5%	197,851	0.4%
	(1) 市民参加	12	2.5%	197,851	0.4%
合計		472		56,511,288	

◆部局ごとの事務事業の状況(平成19年度予算)

部局名	事業数	割合	予算額	割合
市長公室	70	14.8%	8,651,501	15.3%
企画財政部	37	7.8%	5,719,298	10.1%
市民部	35	7.4%	483,737	0.9%
福祉健康部	133	28.2%	28,608,673	50.6%
生活環境部	39	8.3%	2,619,403	4.6%
建設部	18	3.8%	1,251,421	2.2%
都市整備部	16	3.4%	768,708	1.4%
開発部	7	1.5%	403,396	0.7%
行政委員会等 ※	14	3.0%	656,319	1.2%
水道局	8	1.7%	3,084,567	5.5%
教育総務部	41	8.7%	2,853,861	5.1%
生涯学習部	44	9.3%	914,197	1.6%
消防本部	10	2.1%	496,207	0.9%
合計	472		56,511,288	

※ 議会事務局、農業委員会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、出納室

※ 上記の各表における事業数は、本専門部会における点検作業のために、19年度予算に計上されている事業(全450事業)の一部を細分化した数値です。

(2) 事務事業を取り巻く状況

次のような急激な社会経済情勢の変化等を踏まえ、生駒市の行財政運営の現状を維持・発展させるためには、至急、地に足のついた事務事業の見直しの取り組みに着手していくべきだと考えます。

① 厳しさを増す財政状況

生駒市の財政状況は、地方交付税や国庫支出金等が削減されたことに加え、高齢化に伴う社会保障関係費の増加等により、18年度決算において、経常収支比率(市税等の毎年収入される財源のうち、人件費や公債費などの経常的に支出される経費の占める割合)が98.0%(前年度から3.4%上昇)となり、全国の市町村平均90.3%を大きく上回り、全国782市中704位という状況に至っています。

人口減社会の到来、少子高齢化の進展、団塊世代の退職などの影響から、今後も市税収入などに大きな影響があるものと想定されるとともに、各種の国の

制度改革の影響も考えると、生駒市の財政状況はさらに厳しさを増すものと考えられます。

② 大規模な財政投資の必要性

生駒市では今後、新病院の整備や生駒駅前再開発の取組みの本格化が見込まれるとともに、若い世代の定住、定着のための子育て支援策や少人数学級の実施など教育環境の充実に向けた施策など、福祉・教育分野における大規模な財政投資が予想されます。

さらに、普及率が低迷している下水道の整備が求められるとともに、小中学校等の大規模改造をはじめ、人口急増期を中心に整備を進めた既存の公共施設が本格的な更新時期を迎えることに加え、各種市民施設などの多額のランニングコストの負担など、社会資本の整備と現状維持のために多大な財政投資が見込まれる状況です。これにいかに備えるのかが、市政運営上の大きな課題となっています。

③ 事業見直しに対する高い市民要望

生駒市では、これまでも社会情勢等を踏まえて、予算査定の機会等を通じて事業の点検を行うなど、不断に行財政改革に取り組んできています。

行政評価についても、翌年度以降に実施する主要な事業については、平成14年度から事前評価のシステムを導入し、これから実施する事業の目的の妥当性や必要性を評価する作業を実施しているとともに、平成18年度には、行政内部において全事務事業の総点検を実施し、各担当部局での点検を経て、事業の「廃止」や行政サービスの水準の見直し等の「改善」などの分類・評価を行い、19年度予算に反映させる等の取組みがなされたところです。

しかしながら、平成18年12月に実施された「まちづくりに関するアンケート調査」によると、今後の行政改革の方策として、**52.9%**と半数を超える方が「必要性が低下した事務事業の見直しや廃止」を挙げられ、引き続き、事務事業の改善に取り組むべきだとの市民の意向が明確に示されているといえます。

3 事務事業の点検・評価の方法

(1) 点検・評価の考え方

新たな行政改革大綱に位置づけられているとおり、市民満足度の向上を図ることが本市における行政改革の目的であることを踏まえ、厳しい財政状況の中、真に必要なサービスを提供するためには、無駄な仕事や役割の薄れてきた行政サービスは大胆に整理するなどの取組みを徹底して行っていく必要があります。

そのためには、多様な主体との協働の推進も視野に入れながら、事業の必要性や実施主体を根本から見直すことが必要です。

このことから、本専門部会における点検・評価の方法として、業務のあり方や担い手について「行政サービスの棚卸し」を行い、市の事務事業に対する税金投入の優先度やそのあるべき実施主体等を評価する「事業仕分け」の手法を採用し、本市の事務事業全般にわたって広く点検を実施することとしました。

【行政サービス棚卸し（事業仕分け）とは】

自治体等が行っている行政サービスについて、予算書の項目ごとに議論し、①そもそも必要か、②必要なら行政と民間どちらがやるべきか、③行政なら国や県、市町村のいずれがやるのが妥当かなどを順に検討し、整理していく事務事業の評価手法。

(2) 点検・評価の対象とした事業

本専門部会では、生駒市における行政改革の本格的な取組みは緒に就いたばかりであり、まずは事業の効率化や経費削減等を中心として、事務事業を全般的に精査する必要があるとの判断から、次に掲げる事業を除き、平成 19 年度の一般会計・特別会計（水道事業会計を除く。）の当初予算に計上されている全ての事業を網羅的に点検・評価することとしました。

全事務事業数	内点検対象事業数	割合	備考
472	223	47.2%	予算事業数は 450 事業

[点検・評価の対象外とした事業]

平成19年度の事務事業のうち、具体的な施策目的が特定できない各所属の共通的な事務的経費や各種審議会等の基礎的な運営に係る経費、法定受託事務など法令の規定により市の事務として具体的な実施内容が拘束されているもの、支出が義務づけられているもの等については、事業の効率化や運営の見直しに係る裁量の範囲が限定的であることから点検の対象外としました。

また、学校、道路、消防施設等の施設整備事業については、毎年度の主要な事業を体系化する「実施計画」において、事務事業の事前評価のプロセスを経て必要性が吟味されること、手続面においては本行政改革推進委員会からの提言に基づく入札制度改革が着実に進行し、大幅なコスト削減が実現していることから点検の対象外としました。

さらに、各種団体、個人への補助金で構成される事業については平成18年度において行政改革推進委員会の補助金等適正化検討部会で検証が行われたことにより対象外としています。

点検・評価の対象外とした事業の区分及び事業数は以下のとおりです。

区分		事業数
A	全部又は大部分が次に掲げる経費で構成される事業	186
	1 給与費(職員等に係る人件費)	54
	2 特別会計への繰出金	6
	3 基金積立金	6
	4 過年度還付など償還金	11
	5 法令等に定められて支出する負担金	6
	6 職員の旅費、需用費等の純然たる事務費	41
	7 整備経費(投資的経費)	30
	8 「補助金等適正化検討部会」で検証を実施した補助金等	32
B	災害復旧費、公債費、予備費に係るもの	18
C	法令等の規定に従って実施する事業で、市に裁量の余地のないもの	38
D	国、県等からの受託による事業で、市に裁量の余地のないもの	7
合計		249

資料4 「事務事業 点検対象外事業一覧」 参照

(3) 点検・評価の視点

点検・評価に当たっては、単なる歳出カット・経費節減のみを指向するのではなく、個別の行政サービスの具体的な見直しを通じて行政運営の仕組みを再構築することを念頭に、次の視点に留意しながら作業を進めました。

○市が税金を投入して行なわなければならない事業なのか？

ー本来は、個人や家庭、地域で担うべきことや、民間でも提供が可能な分野にも関わらず、市として事業を継続していないか

○市が資金を投入するとしても、やり方は適切か？

ーどこまでのサービスを提供するのかという水準の検討や、直営か、指定管理者制度や NPO 等との連携などの民間活用の手法を採用する必要があるのか等

今後の事務事業の必要性等の最終的な評価については、その事業のあるべき実施主体について、「不要」、「民間（企業・NPO 等）」、「国・県」、「市（ただし要改善）」、「市（ほぼ現行通り）」の仕分け区分で整理しました。

(4) 点検・評価の手順

本専門部会における点検・評価の作業は、対象とする事業が相当数にのぼることから、点検・評価の基準について各委員の共通の認識を確保することに留意しながら、的確かつ効率的な審議・評価を行うため、次の手順で実施しました。

① 作業部会の設置

本専門部会に2つの作業部会を設置し、所属区分（行政目的）ごとに検証作業を分担することとしました。

◆第1作業部会

担当：市長公室、企画財政部、市民部、建設部、教育総務部、生涯学習部

検証件数： 1 1 1 件

◆第2作業部会

担当：福祉健康部、生活環境部、都市整備部、開発部、水道局、消防本部、

各委員会等（議会、出納室、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会）

検証件数： 1 1 2 件

② 担当部署による自己点検

事務事業の内容や成果を確認するとともに、事業の必要性、有効性等を担当

部署が自ら点検し、改善策を検討するため、各所属において「事務事業点検シート」を作成し、本専門部会における検証の基礎資料としました。

③ 事務局による点検

本専門部会における点検・評価作業を効率的に進めるため、作業部会による評価に先立ち次のとおり事務局による点検を実施しました。

- ・ 各事務事業における「必要性」「有効性・妥当性」「効率性」「まちづくり性」の4項目について、担当部署による点検を踏まえて、A（高い）～E（低い）の5段階に区分しました。
- ・ 各事務事業について、「不要」、「民間（企業・NPO等）」、「国・県」、「市（ただし要改善）」、「市（ほぼ現行通り）」の仕分けを行うとともに、仕分け区分の理由等を補足しました。

④ 作業部会による点検・評価

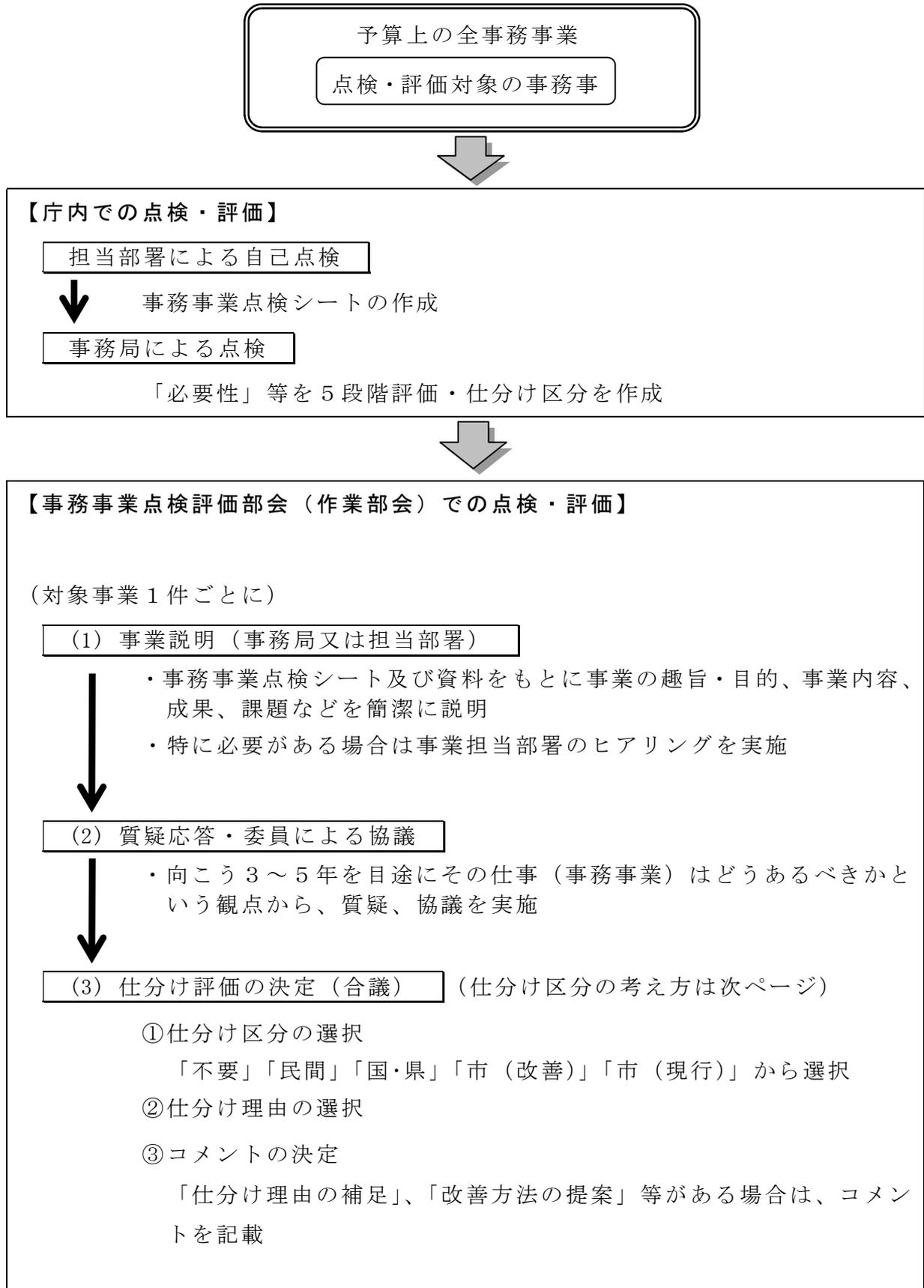
担当部署による自己点検と事務局による点検の結果を踏まえ、個別の事務事業ごとに作業部会による点検・評価を行い、「不要」、「民間（企業・NPO等）」、「国・県」、「市（ただし要改善）」、「市（ほぼ現行通り）」の仕分け区分を最終的に決定しました。

仕分け区分の決定については、まず、事業の趣旨・目的・内容をもとに「そもそも」の事業の必要性、適切な実施主体のあり方、効果的な実施手法等について判断した上で、次のような、市の政策方針や財源の制約、他の主体の存在などの問題を可能な範囲で考慮することとしました。

- 今の制度（法令）では、事業をやめることができない/他の主体に事業をまかせることができない。
- 制度上、他の主体に事業をまかせることは可能だが、その主体がまったく存在しない/存在するが量的に不十分/存在するが遂行能力が不十分。
- 今その事業をやめたら、社会的・経済的な悪影響が予想される（現状を踏まえた政策として必要）。など

また、仕分け区分を「市（ただし要改善）」（市で実施することが適当であるが、改善が必要なもの）とした場合には、事業の実施方法や対象、内容、サービス水準等に関し、可能な限り具体的な提案をコメントとして残すこととしました。

行政サービス棚卸し（事業仕分け）の実施スキーム



点検・評価（仕分け区分）の考え方

Q1. そもそも、その事業（サービス）は世の中に必要か？
（自分ではなく誰かにやってもらうことなのか？）

不要〔仕分け区分①〕

必要

【選択理由】

1. 趣旨・目的に妥当性がない
2. 達成手段として不適當
3. ニーズなし（他サービスでニーズが充足）
4. 効果なし（薄い）/逆効果
5. サービス受給者の自助努力・自己負担が必要
- 6.

Q2. その事業（サービス）が世の中に必要な場合、その仕事を担うべき主体は、「民間（企業・NPO等）」又は「行政機関（国・県・市）」のどちらか？

※「②民間（企業・NPO等）」……事業を行うかどうかの判断や手段の選択、財源の工面などすべて民間事業者が行うべきで、税金は使わないという意味。民間委託とは違うもの。

民間（企業・NPO等）〔仕分け区分②〕

行政機関（国・県・市）

【選択理由】

1. 行政の役割終了
2. サービス水準に違いがあるべき（あってよい）
3. 民間の方がより効果的・効率的にできる
4. その他

国・県〔仕分け区分③〕

市

【選択理由】

1. 事業の効果は国・県全体に波及させる必要がある
2. 事業のサービス水準は全国・県内同じであるべき
3. 国・県の方が効果的・効率的にできる
4. その他

市（ただし要改善）〔仕分け区分④〕

必要か？「ほぼ現行通り」でよいか？

市（ほぼ現行通り）〔仕分け区分⑤〕

【選択理由】

1. 事業規模縮小（サービス受給者/水準の見直しなど）
2. 事業の効率化（民間活用など）
3. 財源確保の努力
4. 目標値・目標期限の設定
5. 進捗管理の実施（徹底）
6. その他

4 事務事業の点検・評価の結果

(1) 点検・評価結果の総括

本専門部会において、各事務事業の点検・評価を行い、事業のあるべき実施主体について仕分け区分を整理した結果は、以下のとおりです。

仕分け区分	件数	割合	予算額（千円）
不要	4	1.8%	24,612
民間	7	3.1%	48,531
国・県	0	0.0%	0
市（要改善）	129	57.8%	7,360,524
市（現行どおり）	70	31.4%	1,892,509
評価せず※	13	5.8%	2,021,859
計	223	100.0%	11,348,035

事業そのものが「不要」又は「民間」が担うべきであると判断した事業は少数にとどまり、約89%の事業は引き続き市がサービスの提供を行うべきであると判断しました。

しかし、約58%と半数を超える事業について「市（要改善）」の仕分けを行ったところであり、サービス水準の見直しや民間活力の活用、財源確保の努力など事業運営の効果的な見直しを行い、「不要」又は「民間」という評価を行った事業と併せて、平成20年度からの改善内容の実現が期待されます。

※ 作業過程で評価（仕分け区分の決定）を行わないこととした事業

本専門部会における検証作業では、共通的な事務的経費や法令の規定により実施が義務づけられている事業などをあらかじめ点検・評価の対象外としていたところですが、作業部会における点検・評価作業を進める中で、次の事業については、事業内容の確認を行った結果、事業を見直す範囲が限定的であると判断し、本専門部会による仕分け区分の決定等の評価を行わない取扱いとしました。

(1) 既に本専門部会以外の検討機関（ハートフルプラン委員会）において必要性等の検討に着手している事業	
介護保険円滑導入事業費（介護サービス利用者支援事業）、障がい者福祉経費、障がい者支援事業費、重度心身障がい者福祉年金給付事業費、高齢者等支援事業費（要介護福祉金支給事業）（要介護福祉金支給事業以外）、高齢者介護予防事業費	7件

(2) 法改正等による大幅な制度変更の時期に当たる事業	
介護保険認定調査費、老人保健事業費、生駒駅南自動車駐車場管理費、生駒駅北地下駐車場管理費	4件
(3) 国の基準、協定等により実施水準・内容が拘束されている事業	
保育実施事業費、通路等管理経費	2件

(2) 部局ごとの点検・評価結果

本市の部局（行政分野）別に点検・評価の結果を見ると、福祉健康部、産業振興等の分野を所管する市民部、生活環境部、教育総務部、消防本部において「不要」又は「民間」とされた事業が見受けられるほか、総務部門である企画財政部や市長公室、保健、国民健康保険等における福祉健康部、生涯学習部などにおいても「市（要改善）」とされた事業が数多くあることから、事業手法等の見直しが急務であると考えられます。

部局名	不要	民間	国・県	市（要改善）	市（現行どおり）	評価せず	計
市長公室				9	1		10
企画財政部				14	2		16
市民部	1	1		14	8		24
福祉健康部		4		32	6	10	52
生活環境部	1	1		15	10	2	29
建設部				3	3		6
都市整備部				3	7		10
開発部					1	1	2
行政委員会等				1	7		8
水道局				3	1		4
教育総務部	2			16	11		29
生涯学習部				18	8		26
消防本部		1		1	5		7
計	4	7		129	70	13	223

(3) 各事務事業の点検・評価結果

本専門部会において検証を実施した個別の事務事業に関する点検・評価の結果は、別紙1「事務事業点検・評価結果一覧」のとおりです。

① 主要な事務事業の評価

検証を行った事務事業のそれぞれについて、「不要」「民間」「国・県」「市(改善)」「市(現行)」の仕分け区分の評価を行うとともに、仕分け理由の区分を付し、仕分け理由の補足や改善方法の提案等の特記事項がある場合は、コメントを記載していますが、「不要」「民間」「国・県」と評価したもの及び「市(改善)」と評価したもののうち顕著な課題が見受けられるものを以下に掲げることとします。

これらの事業を含め、本専門部会において問題点を指摘した事業については、改めて事業内容を精査した上で一刻も早く見直しに着手されることを期待するものです。また、「市(現行)」と評価したものについても何らかのコメントを付しているものについては、対応を検討していただきたいと考えます。

○「不要」と評価したもの

既に役割を終えたもの、市民のニーズや市の政策目的と整合しなくなってきたもの、他の手段や方法により効果的に目的を達成できると考えられるものなど、事業の廃止・休止あるいは他の事業との統廃合を検討すべきと考えるもの

補充学級運営費

人権教育推進事業費 [外国人住民教育の推進]

庁舎地場産業振興事業費

ペット公害対策事業費

○「民間」と評価したもの

サービスそのものの存在をすべて否定することはできないものの、行政が財源を投入してサービスを実施する必要がないと判断されるもの、事業創設期に求められた行政の役割を終えたと考えるもの、民間による実施の方がより効果的にサービスの提供ができると考えるもの

児童館管理費・児童館運営費

老人憩の家運営管理費

金鷄の杜倭苑管理費

高山竹林園振興事業費 [十六夜コンサート]

身近な水辺環境再生事業費 [東生駒上流溜池景観整備事業]

消防施設整備事業費 [救急支援システムの構築]

○「市(要改善)」と評価したもの(主要なもの)

A 事業規模を縮小すべきもの

市民のニーズや利用実績が減少しているもの、社会状況の変化によるものなど、サービスの対象範囲や水準を見直し、事業規模の縮小を検討すべきと考えるもの

広報広聴経費 [広報紙以外の媒体]

出先機関窓口業務推進事業費

保健事業普及費 (健康のつどい講演会等)

高齢者生きがい対策事業費

生活保護事務費 (歳末見舞金)

農業振興経費 (共同作業所)

市民生活経費 (行政相談)

図書館視聴覚教育運営費

B 民間活用による事業の効率化を図るべきもの

民間事業者等の活用や市民、NPO、ボランティア団体、地域との協働により、より良いサービスの実現、専門的な能力の活用、コストの削減等が期待できるものなど、民間活用(外部化)を検討すべきと考えるもの

秘書事務費

人事管理費 (給与、勤務情報関連事務等)

職員研修経費

福祉と健康の集い実施事業費

学童保育施設運営費・学童保育施設管理費 (運営上の事務処理)

子どもサポートセンター事業費

母子保健事業費 (各種教室、講座等)

健康づくり推進事業費 (健康のつどい)

高齢福祉経費 (イベント)

市民農園管理費

生活排水対策事業費（食用油回収、生活排水対策推進会議による啓発活動等）

公園・街路樹管理費

生駒山麓公園管理費

ふれあいセンター管理費

道路橋梁維持補修費

幼稚園管理運営費〔教育総務課所管分〕

市民文化祭開催費

生駒山麓公園野外活動施設管理費

水質検査経費（竜田川浄化センター）

C 財源確保の努力（受益者負担の適正化等）をすべきもの

事務事業に要するコスト、近隣市等との比較により均衡を失しているもの、公平性の観点から負担範囲の検討が必要なものなど、受益者負担の適正化を検討すべきと考えるもの、市有財産の有効活用、広告事業等による新たな収入源の獲得に取り組むべきもの

広報広聴経費〔広報紙の発行〕（広告掲載）

コミュニティバス運行事業費

市有財産管理費（未利用財産の活用）

戸籍住民基本台帳事務費（住民票写し）

人間ドック助成事業費（脳ドック）

市立保育所管理運営費・市立保育所施設管理費

RAKU－RAKUはうす管理費

高齢者団体等活動促進事業費（送迎バス）

ふれあいセンター管理費

ごみ処理経費（ごみ有料化）

火葬場管理費

幼稚園管理運営費〔教育総務課所管分〕（授業料等）

高齢者教育推進費（寿大学受講料）

体育施設管理費

下水道事務費（下水道使用料）

D 事務事業の実施方法を検討すべきもの

他の手段・方法により実施した方が、事務事業の目的達成や成果向上が図れると考えられるものなど、実施方法を検討すべきもの

企画事務費（地理情報システム）

文書管理費（通信運搬費）

文書管理システム経費

統計事務費

人権擁護経費（人権相談）

市民農園管理費

緑地緑化対策事業費（農業祭等）

観光振興事業費

児童福祉経費（市内福祉施設記念品等）

非核平和都市経費（平和の集い）

市民生活経費〔市民憲章〕

情報教育推進事業費〔小学校・中学校〕

E 事務事業のあり方を検討すべきもの

既存の事務事業の有効性や効果を検証し、事業目的の再確認や見直しの方向性を確立するための検討が必要なものなど、事務事業のあり方を検討すべきと考えるもの

人権施策経費

人権問題啓発推進事業費

人権文化センター管理費・人権文化センター運営費

子どもの広場維持管理費（児童館）

小瀬保健福祉ゾーン管理費

身近な水辺環境再生事業費（富雄川コスモス育成等）

清掃リレーセンター管理費

教育支援施設管理費

人権教育推進事業費 [人権教育の研修・人権問題の啓発]

学校給食センター管理費

青少年センター活動費

青少年健全育成活動事業費（青少年リーダー育成、家庭教育学級等）

地区公民館管理費（鹿ノ台地区公民館）

(4) 事務事業全般に関する意見

本専門部会では、個々の事務事業の点検・評価を進める過程において、施策、事業を効果的かつ効率的に展開する上で、市政全般に共通する課題として取り組むべき事項を確認しましたので、以下に意見として掲げます。

① 社会環境の変化に適応した政策転換

施策や事業を展開していくに当たっては、明確な戦略の構築と的を絞った重点的な取組みを行うことが重要です。

人口減少や少子高齢化等の社会状況をしっかりと受け止め、市民ニーズを充足するために、現在市で行われている第5次総合計画の策定過程においては、マニフェストの政策体系を踏まえ、これまでの政策の枠組みを根本的に転換することや、事務事業群と政策目的の論理的な整合性について精査することなど、現行の事務事業を全体的に時代に合ったものに見直し、さらに次代を先取りした政策へと組み立てていくことが必要であると考えます。

② 事業目的の明確化

事務事業を実施するこれまでの「経緯」などによって、事務事業の真の目的が不明確になっている例が見受けられます。

長期にわたり継続して実施されている事務事業であっても、その必要性和目的は、常に明確でなければなりません。様々な経緯により実施されている事務事業には、まず、目的を明確に説明できることが求められます。その上で、市民のニーズ、地域の課題に照らして、事務事業の目的、方法が適切であるかを検討することが必要であると考えます。

③ 部局間の連携強化

今回点検・評価の対象となった事務事業においては、福祉分野における各種イベント、啓発・普及活動など、似たような業務を複数の部局で行っていたり、統合すれば、より効率的で市民サービスの向上が図れると思われる事業が散見されます。

また、行政の非効率性の理由として常に指摘されている点が、業務の縦割り実施です。各部局は、事務事業などの立案段階から、自己の部局のことにのみにとらわれることなく、関係部局との関連・連携に配慮し、市全体を見通した大局的な経営判断を行う必要があります。

特にNPOやボランティア等との連携に係る事業等においては、窓口や情報管理の統一化を図り、事業の統合化と組織間の横通しを的確に行う必要があると考えます。

④ 市民と行政による協働事業の効果的な推進

事業展開への市民参加（＝ボランティア、NPOなど）が、それぞれの事業で個別に実施されており、市としての一貫性ある取組みになっていないと感じられます。

生駒市の事務事業に対する市民参加の実態を早急かつ正確に把握した上で、市民自治検討委員会による議論を踏まえ、既存の住民組織や類似外郭団体の整理と役割分担の再構築を視野に入れながら、行政運営における市民参加のあり方について、全体的かつ統一的な仕組みを構築することが重要です。

特に、非営利の市民活動団体との連携やその育成に当たっては、福祉、環境、社会教育など行政分野の縦割りにとらわれることなく、総合的な窓口を設置し、市全体の情報を一括管理することが必要であると考えます。

また、市民参加に対する市民への報償（謝礼）についても、市としての考え方及び算定方法を統一的に整理するとともに、全庁的にその運用を徹底することが求められます。

⑤ 受益者負担の見直し

受益者が限られている場合など、受益の負担金や使用料、手数料が求められる事務事業があります。

使用料、手数料等については、定期的な見直しが行われていますが、料金設定には統一性を欠く例や、受けるサービスや他団体の水準との均衡を失っている例も見受けられます。

受益者負担については、その考え方及び算定方法を、生駒市として統一的に整理し、徹底することが求められることから、その検討の前提として、使用料、手数料、個人負担金等の負担範囲、金額等の実態を早急に把握することが必要不可欠であると考えます。

⑥ 外郭団体の改革

市が出資し、又は人的支援を行っている外郭団体については、その設立目的や存在意義を考慮して、各団体の統廃合などの見直しを検討する必要があると考えます。

また、外郭団体への委託事業や補助事業について、必要性や事業効果、達成状況等を検証し、引き続き実施する必要がある事業については、競争原理を踏まえて手法を十分工夫するとともに、団体の主体性、自主性を尊重できるよう、最小限の関与にとどめておくことを視野に入れる必要があると考えます。

⑦ 市有資産の有効活用

市が保有する未利用の土地、建物については、本行政改革推進委員会の専門部会である「未利用財産活用検討部会」からの提言に基づき、売却促進と有効活用に取り組まれるところですが、現に利用に供している既存の公共施設についても、その利用状況や他の用途への転用、他の施設との統合・共用の可能性、存続の是非等を総合的かつ横断的に検証した上で、貴重な市有資産として最大限の有効活用を図るべきであると考えます。

また、施設の利用状況、収支状況等については、逐次公表し、市民への適切な情報提供に努めるとともに、公共施設以外の設備や備品等の資源についても、部局間の横の連携を密にし、効率的な活用を図ることが望まれます。

⑧ 情報発信、啓発・普及事業等の見直し

事務事業の実施における透明性の確保は、市民や地域との連携を進める上での前提条件となるものです。事業内容や制度内容の周知にとどまらず、施策や

事業の現状や課題等についても積極的に公開することが求められます。

情報発信等に係るPR媒体の活用にあたっては、利用者の視点に立った工夫を行うとともに、同趣旨、同手法の啓発・普及事業が重複しないよう、パンフレット、リーフレット、チラシ、啓発物品等の啓発媒体の統合や共用化を行うなど、効率化と効果の向上に留意して実施するべきであると考えます。

なお、イベントや制度周知のためのポスター作成については、情報発信手段としての効果に疑問があるため、そのあり方について再考すべきであると考えます。

また、イベントや行事による啓発については、方式や体制について様々な方法論により取り組まれているところですが、改めて実施の効果を検証するとともに、費用対効果の観点から民間主導による実施手法の導入を検討するべきであると考えます。

5 事務事業の点検・評価のあり方

本専門部会では、今後生駒市がしっかりと行政経営の仕組みを構築するために、今回初めて本格的に取り組んだ外部の視点による事務事業の点検・評価の作業を通じて見いだされた、事務事業の検証作業の課題とあり方について次のとおり意見を述べることにします。

(1) 点検・評価の目的を明確にすること

事務事業の点検・評価をはじめとする行政活動の評価は、「市民にとってどれだけ効果があったか」、「当初の目的をどれだけ達成したか」という観点から各施策や事業の業績を測定するものですが、長期にわたる市民との協働・職員の意識改革を実現するため、市民・議会・行政が今後のまちづくりを議論・判断する共通材料として活用し、単なる経費削減だけではなく、行政活動の改善、市民サービスの向上につなげることが重要であると考えます。

この目的を踏まえ、事務事業の評価制度を構築する際には、評価そのものを目的とすることなく、作業自体の簡素化を図りながら、マネジメントサイクル(PDCAサイクル)を確立するための効果的で持続可能な仕組みづくりに配慮する必要があります。

(2) 政策・施策レベルの点検・評価を検討すること

今回実施した事務事業の点検・評価は、個々の事業の改善により成果を高めることはできますが、これだけではまちづくりの方向性や全体的な姿が見えてこないのも事実です。

また、事業の選択と行政資源の集中という切り口で事務事業を見直し、行政資源を最も効率的かつ効果的に配分していくためにも、まちづくりの大きな目標である「政策・施策」の達成度を検証するとともに、それを踏まえて事業の選択ができるシステムの構築が不可欠であると考えます。

現在取り組まれている「第5次総合計画」の策定に際しては、政策・施策レベルの評価の導入を図り、市民と目標を共有し、戦略的な判断や事業の重点化に活用できる評価の仕組みを構築されることが重要であると考えます。

また、事務事業の点検・評価を実施する場合においても、より詳細で適切な評価を実施するため、課題の多い分野に検証の対象を絞り込む等の方法も考慮する

必要があると思われます。

(3) 評価資料の改善を図ること

今回、本専門部会の検討において用いた「事務事業点検シート」については、各事務事業の成果を客観的に確認する指標等が設定されていないことに加え、担当部署や記入者によって記載される内容にバラツキがあり、全般的に情報量が不足している状況が見られました。

また、事務事業ごとの人件費の検証が不十分であることから、事業全体のコストが明確に把握できないものが見受けられました。

また、適正な評価のためには、年度間で事業費に大きな変動がある場合の理由や法令改正等による制度内容の大幅な変更予定、事業創設の経緯などの情報についても、逐次補完されるべきものであると思われます。

評価作業に用いる様式については、簡潔な様式で分かりやすく、正確に記入され、事業成果を的確かつ客観的に把握できることが重要です。

事業内容、目的・手段、目標値や成果を測定する指標などが具体的であり、市民ニーズ・事業コストの把握などが過不足なく盛り込まれ、市民にも分かりやすいものとするよう改善が必要です。

(4) 事務事業の評価に対する職員の意識改革を図ること

今回の点検・評価作業では、はじめに担当部署が自己点検したものを評価しましたが、事業成果が判然としないものや、事業にとって基礎的なデータが不備なものも見受けられました。

また、評価の判断理由や要因分析の記載内容が全般に不十分であり、正確な分析が行われないままに評価が導かれているものが多くあったように思われました。

書類の項目を形式的に埋めるだけでなく、評価の質を高めて評価結果を事業の改善に反映させていくという事務事業の点検・評価の目的を徹底し、職員全体の評価に関する意識を向上させていくべきであると考えます。

おわりに

今回の点検・評価作業は、外部委員による初めての実質的な事務事業の見直しであり、幅広い行政サービスの網羅的な検討が求められたことから、特定の行政課題について深く掘り下げた検証を行うまでには至らなかったものの、生駒市が現在抱えている課題・問題点を抽出し、それを解決するための一定の方向性（処方箋）を提言できたのではないかと考えています。

成長を当然の前提とした「右肩上がりの時代」は既に終焉しています。これからは人口が減少し、少子高齢化がますます進行する時代に入ることから、かつての需要の増加を前提とし、それを充足することを目標として作られた制度は抜本的に見直されるべきであると考えます。

生駒市においても、今後予測される厳しい財政状況を克服するとともに、さまざまな社会環境の変化に柔軟に対応し、市民ニーズに的確に応え得る、強靱で柔軟な行財政体質を確立する必要があります。そのためには、今回の点検において事業内容の改善を指摘した事務事業だけではなく、点検・評価の対象外とした事業、「現行どおり」と評価した事業についても不断の見直しを行い、民間との連携を進めるなどの手法を用いて、これまでの行財政運営と異なる新たなスタイルを確立することが望まれます。

事務事業の点検・評価の取組みが、限りある行政資源を効果的に配分し、市民のみなさんとのコミュニケーションを図る手段として有効に活用され、生駒市が真に自立した自治体へと変革することを期待して、本提言の結びとします。

《別 紙》

事務事業点検・評価
結果一覽

1	事業名	秘書事務費			平成19年度予算	12,589
	担当課	秘書課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			<ul style="list-style-type: none"> ・交際費以外の経費についても精査の上、節減に努められたい。 ・守秘義務等の管理を徹底した上で、秘書業務の民間委託について検討されたい。 	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	C	B	C			
2	事業名	表彰経費			平成19年度予算	312
	担当課	秘書課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			<ul style="list-style-type: none"> ・大規模で、華美・過大な表彰式典については、縮小の方向で検討すべきである。 ・市民への表彰については、市民参加の推進にも寄与するものであるため、経費のかからない手法により、表彰者の範囲の拡大を検討されたい。 	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	B	B	B			
3	事業名	広報広聴経費 広報紙の発行			平成19年度予算	30,462
	担当課	広報課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など) 財源確保の努力 その他
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など) 財源確保の努力			<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙の掲載内容について、インターネット等の媒体を利用しない層への情報にシフトするなど、掲載情報の精査・重点化によるページ数の削減を検討すべきである。 ・広報紙への広告掲載については、取り組みを具体化されたい。 ・紙面のデザイン、読みやすさ等を含めて編集のあり方を検討するとともに、市民の満足度を把握する仕組みづくりを検討すべきである。 	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	B	D	B			
4	事業名	広報広聴経費 広報紙以外の媒体			平成19年度予算	25,822
	担当課	広報課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業規模縮小(サービス受給者/水準の見直しなど)
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業規模縮小(サービス受給者/水準の見直しなど)			<ul style="list-style-type: none"> ・多様な情報発信手段は必要であるが、各媒体の役割を踏まえ、有効性を検証すべきである。 ・広報番組「ラブリータウンいこま」については、行事やお知らせの需要は限定的であると考えられるため、今年度と同様に番組内容の精査を行うべきである。 	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	B	C	B			
5	事業名	人事管理費			平成19年度予算	129,469
	担当課	職員課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			給与関連事務、勤務情報関連事務等について、民間への全面委託の可能性の検討に着手されたい	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	C	C	C			

6	事業名	職員採用経費			平成19年度予算	2,492
	担当課	職員課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価			市(改善)	事業の効率化(民間活用など)	
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			・より優秀な人材確保のための効果的な方策を検討すべきである ・民間の人材の採用については、業務委託等との経費、効果等の適正な比較が必要である。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	C	B	B			

7	事業名	職員厚生経費			平成19年度予算	14,354
	担当課	職員課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価			市(現行)		
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)					
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	B	B	C			

8	事業名	職員研修経費			平成19年度予算	14,107
	担当課	職員課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価			市(改善)	事業の効率化(民間活用など)	
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			より効果的な研修の手法を確立するため、研修成果の把握に努めるとともに、さらなる民間活用を検討すべきである。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	B	B	B			

9	事業名	催物開催費			平成19年度予算	2,745
	担当課	市民活動推進課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価			市(改善)	事業の効率化(民間活用など)	
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)				
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
C	B	B	B			

10	事業名	市民参加推進事業費			平成19年度予算	6,784
	担当課	市民活動推進課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価			市(改善)	その他	
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)				まちづくり活動支援事業補助金については、審査の透明性を確保するとともに、事業成果の情報公開を図りたい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	B	B	A			

11	事業名	庁舎管理費			平成19年度予算	174,222
	担当課	総務課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			光熱水費、通信費等について経費削減の手法を検討し、さらなる効率化に努めるべきである。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	C	C	C			
12	事業名	車両管理費			平成19年度予算	13,225
	担当課	総務課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			公用車の使用の実態を踏まえて、部長車の廃止等を検討するなど、さらなる管理の効率化を図りたい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	B	C	C			
13	事業名	市有財産管理費			平成19年度予算	6,029
	担当課	総務課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など) 財源確保の努力
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など) 財源確保の努力			情報の共有化及び会計上の財産価値の把握の観点から、市有財産のシステム化を早急に進められるとともに、未利用財産活用検討部会の検討結果を踏まえ、効果的な財産管理組織のあり方についても検討されたい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	C	C	C			
14	事業名	防災経費			平成19年度予算	11,021
	担当課	総務課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			備蓄物資の整備状況について、必要性等を再度検証するべきである。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	C	C	A			
15	事業名	企画事務費			平成19年度予算	14,239
	担当課	企画政策課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			事務的経費の徹底した削減を図るとともに、地理情報システムについては、市民向けサービスの充実を図るなど、有効な活用法策を検討されたい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	B	B	B			

企画財政部

単位：千円

16	事業名	将来計画策定事業費			平成19年度予算	40,170
	担当課	企画政策課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
		事務局評価			市(現行)	
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)					
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	B	B	A			
17	事業名	コミュニティバス運行事業費			平成19年度予算	14,938
	担当課	企画政策課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
		事務局評価			市(改善)	財源確保の努力 その他
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	財源確保の努力			<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担の適正化や財源確保対策を進めるべきである ・バス運行の範囲については、明確な基準を確立した上で決定すべきである。 	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	B	C	B			
18	事業名	電算管理費			平成19年度予算	121,225
	担当課	情報政策課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
		事務局評価			市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			新規事業、メニュー等の導入に当たっては、費用対効果に十分配慮されたい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	B	B	C			
19	事業名	情報化推進事業費			平成19年度予算	36,515
	担当課	情報政策課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
		事務局評価			市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			新規事業、メニュー等の導入に当たっては、費用対効果に十分配慮されたい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	B	C	C			
20	事業名	財政管理費			平成19年度予算	3,892
	担当課	財政課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
		事務局評価			市(改善)	目標値・目標期限の設定
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	目標値・目標期限の設定			アクションプランに基づき、経常収支比率の低下に向けた取り組みを強化するべきである。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	B	B	B			

21	事業名	顧問弁護士経費			平成19年度予算	4,100
	担当課	文書課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(現行)	
	市(現行)					
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	A	A	B	C		
22	事業名	文書管理費			平成19年度予算	14,386
	担当課	文書課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	市(現行)				<ul style="list-style-type: none"> ・メール便の導入など通信運搬費の低減に努められたい。 ・各種文書の内部印刷をさらに徹底されたい。 	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	B	B	B	C		
23	事業名	法制執務経費			平成19年度予算	8,681
	担当課	文書課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	市(現行)				紙ベースの例規集について、他の自治体の状況を勘案しながら、追録の取扱いの工夫等によりコストの削減を図られたい。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	A	C	B	C		
24	事業名	文書管理システム経費			平成19年度予算	5,120
	担当課	文書課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			全庁的な業務の効率化のため、電子的な文書管理の手法を早急に検討されるべきである。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	A	C	C	C		
25	事業名	統計事務費			平成19年度予算	356
	担当課	文書課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(改善)	その他
	市(改善)	その他			市民サービスの向上と行政の効率化の観点から、市の情報を一元的に収集、管理し、広く情報の共有化を進めるべきである。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	B	C	C	B		

26	事業名	情報公開事務費			
	担当課	文書課情報公開室		平成19年度予算	1,838
	担当課 方向性	改善のうえ継続		部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由
	仕分け	仕分理由			
	市(改善)	その他		市(改善)	その他
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性	
	A	B	C	B	

より開かれた、利用しやすい制度の構築に向けた検討を進めるべきである。

市民部

単位：千円

27	事業名	戸籍住民基本台帳事務費			平成19年度予算	13,515
	担当課	市民課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(改善)	財源確保の努力
	市(現行)				住民票の写しの交付手数料については、他団体の状況を勘案の上、見直しを検討されたい。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	A	A	B	C		
28	事業名	出先機関窓口業務推進事業費			平成19年度予算	4,272
	担当課	市民課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(改善)	事業規模縮小(サービス受給者/水準の見直しなど)
	市(改善)	事業規模縮小(サービス受給者/水準の見直しなど)			利用実績や施設配置の状況等を勘案し、窓口の統廃合を検討されたい。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	B	B	C	C		
29	事業名	住民基本台帳ネットワーク事業費			平成19年度予算	14,940
	担当課	市民課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(現行)	
	市(現行)					
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	A	B	B	C		
30	事業名	住居表示経費			平成19年度予算	363
	担当課	市民課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(現行)	
	市(現行)					
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	A	B	B	C		
31	事業名	市民税賦課経費			平成19年度予算	51,154
	担当課	市民税課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(現行)	
	市(現行)					
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	A	B	B	C		

32	事業名	資産税賦課経費			平成19年度予算	57,324
	担当課	資産税課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(現行)	
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)					
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
A	B	B	C			
33	事業名	徴収経費			平成19年度予算	70,756
	担当課	収税課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(現行)	
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)					
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
A	B	B	C			
34	事業名	人権施策経費			平成19年度予算	6,003
	担当課	人権施策課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			人権施策見直し委員会での検討結果を踏まえた施策を行うとともに、教育委員会部局所管分を含めて事業の統廃合を進めるなど効率的な啓発手法を検討されたい。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
B	C	C	C			
35	事業名	人権擁護経費			平成19年度予算	767
	担当課	人権施策課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)				相談件数が低調であることを踏まえ、予約制の導入など事業の効率化を図られたい。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
B	B	B	B			
36	事業名	人権問題啓発推進事業費			平成19年度予算	1,906
	担当課	人権施策課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			人権施策見直し委員会での検討結果を踏まえた施策を行うとともに、教育委員会部局を含めて事業の統廃合を進めるなど効率的な啓発手法を検討されたい。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
B	C	C	C			

市民部

単位：千円

37	事業名	人権文化センター管理費			平成19年度予算	4,828
	担当課	人権施策課人権文化センター				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者の導入等について、同和対策事業の全般的な見直しの中で検討されたい。 他の施設との均衡を考慮し、人員配置のあり方を含め施設運営経費の削減を図られたい。 	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
C	C	C	C			
38	事業名	人権文化センター運営費			平成19年度予算	1,320
	担当課	人権施策課人権文化センター				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			<ul style="list-style-type: none"> 各種主催事業について、同和対策事業の全般的な見直しの中で検討されたい。 他の施設との均衡を考慮し、人員配置のあり方を含め施設運営経費の削減を図られたい。 	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
C	C	C	C			
39	事業名	農業振興経費			平成19年度予算	3,539
	担当課	産業振興課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業規模縮小(サービス受給者/水準の見直しなど)
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業規模縮小(サービス受給者/水準の見直しなど)			共同作業所については、指定管理期間の終了と同時に廃止されたい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	C	C	B			
40	事業名	市民農園管理費			平成19年度予算	6,873
	担当課	産業振興課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など) 財源確保の努力
	仕分け	仕分理由				
	民間	民間の方がより効果的・効率的にできる			<ul style="list-style-type: none"> 今後ニーズの増加が見込まれることも踏まえ、利用者との協働等による管理経費の削減を図るとともに、受益者負担の適正化も検討されたい。 遊休農地の所有者と、借り受けを希望する市民とのコーディネートを積極的に推進する取組についても実施を検討されたい。 	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
C	B	C	B			
41	事業名	水田農業構造改革事業費			平成19年度予算	6,740
	担当課	産業振興課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(現行)	
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)				遊休農地の拡大の防止と市民の生きがいづくりなど、魅力的な住宅都市にふさわしい農地活用方針を明確化した上で、既存施策の見直しを進めるべきである。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	B	B	B			

市民部

単位：千円

42	事業名	緑地緑化対策事業費		
	担当課	産業振興課		平成19年度予算 2,983
	担当課方向性	改善のうえ継続		部会評価
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(改善) 事業の効率化(民間活用など)		
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
	B	B	C	A

43	事業名	森林病虫害防除事業費		
	担当課	産業振興課		平成19年度予算 1,473
	担当課方向性	現状で継続		部会評価
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(現行)		
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
	B	B	B	B

44	事業名	商工事務費		
	担当課	産業振興課		平成19年度予算 1,232
	担当課方向性	現状で継続		部会評価
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(改善) 事業の効率化(民間活用など)		
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
	B	B	B	C

45	事業名	庁舎地場産業振興事業費		
	担当課	産業振興課		平成19年度予算 476
	担当課方向性	現状で継続		部会評価
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	不要 達成手段として不適當		
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
	D	B	C	C

46	事業名	観光施設管理費		
	担当課	産業振興課		平成19年度予算 7,845
	担当課方向性	現状で継続		部会評価
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(現行)		
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
	B	B	B	C

市民部

単位：千円

47	事業名	観光振興事業費			平成19年度予算	7,733
	担当課	産業振興課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			・観光行政を効果的に進めるため、北和地域など近隣都市との連携による広域的な取組みの強化を検討すべきある。 ・菊花展については、伝統工芸品や他の観光資源との連携など、効果的・効率的な実施手法を再検討されたい。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
C	C	C	C			
48	事業名	高山竹林園振興事業費 十六夜コンサート等			平成19年度予算	7,995
	担当課	産業振興課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			民間	民間の方がより効果的・効率的にできる
	民間	民間の方がより効果的・効率的にできる			NPO、地場産業組合等による自主的な運営手法を検討されたい。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
C	B	C	C			
49	事業名	高山竹林園管理費			平成19年度予算	21,977
	担当課	竹林園				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(改善)	その他
	市(現行)				効率的・効果的な地場産業の振興策を検討されたい。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
C	C	B	C			
50	事業名	高山竹林園振興事業費 抹茶コーナー等			平成19年度予算	5,580
	担当課	竹林園				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(改善)	その他
	市(現行)				効率的・効果的な地場産業の振興策を検討されたい。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
C	C	B	C			

51	事業名	精神障がい者援護事業費			平成19年度予算	7,270
	担当課	健康課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(現行)	
	市(現行)					
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	A	A	A	B		
52	事業名	母子保健事業費			平成19年度予算	58,310
	担当課	健康課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			各種教室や講座等の実施については、NPO等の活用を検討されたい。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	B	B	B	A		
53	事業名	休日夜間応急診療事業費			平成19年度予算	189,444
	担当課	健康課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(現行)	
	市(現行)					
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	A	A	B	A		
54	事業名	予防接種事業費			平成19年度予算	148,426
	担当課	健康課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(改善)	その他
	市(改善)	財源確保の努力			受益者負担については、18年度の接種者の状況、制度の普及と財政規律の確保の観点等を踏まえ、総合的な判断が必要である。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	A	A	B	A		
55	事業名	老人保健事業費			平成19年度予算	374,277
	担当課	健康課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			(部会審議により対象外)	
	市(改善)	その他			(特定健康診査への移行等の大幅な制度変更があるため、点検の対象外とします。)	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	B	B	B	B		

56	事業名	感染症対策事業費			平成19年度予算	983
	担当課	健康課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価			市(改善)	その他	
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)				小中学校等の他の市内諸機関を含めた総合的な意識啓発が必要であると考えられるので、各機関との連携の強化を図りたい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	B	B	C			
57	事業名	健康づくり推進事業費			平成19年度予算	5,320
	担当課	健康課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価			市(改善)	事業の効率化(民間活用など)	
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業規模縮小(サービス受給者/水準の見直しなど)			イベントについては、市民参加による運営を促す仕組みづくりを検討されるとともに、同趣旨、同手法の啓発・普及事業が重複しないように留意されたい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
C	C	C	B			
58	事業名	健康センター管理費			平成19年度予算	57,092
	担当課	健康課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価			市(改善)	事業の効率化(民間活用など)	
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			管理委託業務への競争入札の導入等の工夫はなされているが、施設の有効利用については、市有財産の効率的な活用を全市的な観点で検討するべきである。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	B	C	B			
59	事業名	心身障がい者医療費助成事業費			平成19年度予算	92,560
	担当課	国保年金課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価			市(改善)	その他	
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	財源確保の努力			所得制限の導入を含め、医療費助成の範囲については、実態に合わせて吟味すべきである。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	A	B	B			
60	事業名	老人医療費助成事業費			平成19年度予算	95,952
	担当課	国保年金課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価			市(改善)	その他	
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業規模縮小(サービス受給者/水準の見直しなど) 財源確保の努力			重度心身障がい老人等医療費助成については、所得制限の導入を含め、医療費助成の範囲を実態に合わせて吟味すべきである。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	A	B	B			

61	事業名	乳幼児医療費助成事業費			平成19年度予算	254,164
	担当課	国保年金課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価			市(改善)	その他	
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	財源確保の努力			所得制限の導入を含め、医療費助成の範囲については、実態に合わせて吟味すべきである。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	A	B	A			
62	事業名	母子医療費助成事業費			平成19年度予算	42,736
	担当課	国保年金課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価			市(改善)	その他	
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	財源確保の努力			所得制限の導入を含め、医療費助成の範囲については、実態に合わせて吟味すべきである。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	A	B	A			
63	事業名	国保事務費			平成19年度予算	34,693
	担当課	国保年金課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価			市(改善)	その他	
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)				適正な診療報酬明細書の点検を実施されたい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	A	B	C			
64	事業名	国保賦課徴税費			平成19年度予算	39,701
	担当課	国保年金課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価			市(現行)		
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)					
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	A	B	C			
65	事業名	国保趣旨普及費			平成19年度予算	1,862
	担当課	国保年金課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価			市(改善)	事業の効率化(民間活用など)	
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			<ul style="list-style-type: none"> ・制度の啓発に当たっては、各媒体の効果を精査し、非効率的な手法にならないように努められたい。 ・同趣旨、同手法の啓発・普及事業が重複しないように留意されたい。 	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	B	B	C			

66	事業名	保健事業普及費			平成19年度予算	17,600
	担当課	国保年金課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業規模縮小(サービス受給者/水準の見直しなど) 事業の効率化(民間活用など)
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業規模縮小(サービス受給者/水準の見直しなど)			<ul style="list-style-type: none"> 健康のつどい講演会については、廃止を検討すべきである。 同趣旨、同手法の啓発・普及事業が重複しないように留意されたい。 	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	B	B	B			

67	事業名	福祉と健康の集い実施事業費			平成19年度予算	1,263
	担当課	国保年金課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			<ul style="list-style-type: none"> 市民参加による運営を促す仕組みづくりを検討されたい。 同趣旨、同手法の啓発・普及事業が重複しないように留意されたい。 	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	C	C	B			

68	事業名	人間ドック助成事業費			平成19年度予算	25,891
	担当課	国保年金課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	財源確保の努力 その他
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業規模縮小(サービス受給者/水準の見直しなど) 財源確保の努力			<ul style="list-style-type: none"> 人間ドックについては、特定健康診査等の制度変更があるが、希望者の健診機会の拡充を図るため、市内医療機関以外への働きかけなど実施機関の多様化を検討されたい。 脳ドックについては、受益者負担の適正化を図られたい。 	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	C	C	B			

69	事業名	老人保健事務費			平成19年度予算	27,721
	担当課	国保年金課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	進捗管理の実施(徹底)
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	進捗管理の実施(徹底)			後期高齢者医療制度への円滑な移行に配慮されるべきである。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	B	B	C			

70	事業名	介護保険円滑導入事業費 介護サービス利用者支援事業			平成19年度予算	31,372
	担当課	介護保険課				
	担当課方向性	廃止			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				(部会審議により対象外)	
	仕分け	仕分理由				
	不要	サービス受給者の自助努力・自己負担が必要			(ハートフルプラン委員会での検討対象となるため、点検の対象外とします。)	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
D	D	C	C			

福祉健康部

単位：千円

71	事業名	介護保険事務費			平成19年度予算	13,419
	担当課	介護保険課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(現行)	
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)					
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	A	B	C			
72	事業名	介護認定審査会運営費			平成19年度予算	16,359
	担当課	介護保険課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			審査会については、委員の人数も含めて、効果・効率に配慮した運営に努められたい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	B	C	C			
73	事業名	介護保険認定調査費			平成19年度予算	41,125
	担当課	介護保険課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				(部会審議により対象外)	
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	その他			(法改正による制度変更が避けられない事業であるため、点検の対象外とします。)	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	C	C	C			
74	事業名	介護保険趣旨普及費			平成19年度予算	982
	担当課	介護保険課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			パンフレット等の印刷物については、各年度の制作数と利用率を精査するとともに、媒体のあり方も再考し、効果的な啓発に努められたい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	B	B	C			
75	事業名	社会福祉経費			平成19年度予算	2,374
	担当課	福祉総務課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			事業全般について経費の削減に努められたい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	B	C	C			

福祉健康部

単位：千円

76	事業名	小瀬保健福祉ゾーン管理費		
	担当課	福祉総務課	平成19年度予算	28,931
	担当課方向性	現状で継続		
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(改善)		
	仕分理由	事業の効率化(民間活用など)その他		
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
C	B	C	C	
<p>・入札による長期契約への移行など、管理業務のコスト削減に努められたい。 ・加えて、政策的な観点から、この事業が本来行政の役割かどうかについて抜本的な検証が必要である。</p>				
77	事業名	老人憩の家運営管理費		
	担当課	福祉総務課	平成19年度予算	7,422
	担当課方向性	現状で継続		
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	民間		
	仕分理由	行政の役割終了		
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
C	C	C	C	
<p>・民間、地域等による全面的な事業運営を検討されたい。 ・施設の効率的な活用方を全市の観点で検討するべきである。</p>				
78	事業名	金鷄の杜倭苑管理費		
	担当課	福祉総務課	平成19年度予算	19,126
	担当課方向性	現状で継続		
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	民間		
	仕分理由	民間の方がより効果的・効率的にできる		
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
C	C	C	C	
<p>・民間による全面的な事業運営を検討されたい。 ・施設の効率的な活用方を全市の観点で検討するべきである。</p>				
79	事業名	RAKU-RAKUはうす管理費		
	担当課	福祉総務課	平成19年度予算	14,400
	担当課方向性	現状で継続		
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(改善)		
	仕分理由	財源確保の努力その他		
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
B	B	B	B	
<p>・利用者数が多いことのみで事業効果を判断するのではなく、高齢者の社会貢献活動への参画の契機となるような施設の運営方法も検討されたい。 ・受益者負担の導入についても考慮されたい。</p>				
80	事業名	高齢者生きがい対策事業費		
	担当課	福祉総務課	平成19年度予算	5,293
	担当課方向性	改善のうえ継続		
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(改善)		
	仕分理由	事業規模縮小(サービス受給者/水準の見直しなど)その他		
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
B	B	C	B	
<p>イベント、記念品等を含め、サービス水準の見直しを実施されるとともに、友愛訪問、世代間交流事業等に重点を置いた事業への抜本的な組み替えを検討されたい。</p>				

福祉健康部

単位：千円

81	事業名	高齢者団体等活動促進事業費			平成19年度予算	34,463
	担当課	福祉総務課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	財源確保の努力
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	財源確保の努力			ふれあいセンター自体のあり方の検討と連動した上で、受益者負担の導入を考慮されたい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
C	C	C	C			

82	事業名	在日外国人高齢者特別給付事業費			平成19年度予算	2,160
	担当課	福祉総務課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(現行)	
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)					
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
C	C	B	C			

83	事業名	生活保護事務費			平成19年度予算	4,406
	担当課	福祉総務課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業規模縮小(サービス受給者/水準の見直しなど)
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業規模縮小(サービス受給者/水準の見直しなど)			歳末見舞金については、生活保護費本体の給付において冬季加算が考慮されていることを踏まえ、廃止の方向で検討されたい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	B	B	C			

84	事業名	障がい者福祉経費			平成19年度予算	17,884
	担当課	福祉支援課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				(部会審議により対象外)	
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業規模縮小(サービス受給者/水準の見直しなど)			(特定疾患見舞金がハートフルプラン委員会の検討対象であるため、点検の対象外とします。)	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	B	B	B			

85	事業名	障がい者支援事業費			平成19年度予算	735,538
	担当課	福祉支援課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				(部会審議により対象外)	
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業規模縮小(サービス受給者/水準の見直しなど)			(障がい者交通費助成、障がい者居宅介護利用者支援事業、地域生活支援事業がハートフルプラン委員会の検討対象であるため、点検の対象外とします。)	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	A	B	B			

福祉健康部

単位：千円

86	事業名	重度心身障がい者福祉年金給付事業費		
	担当課	福祉支援課	平成19年度予算	42,092
	担当課方向性	廃止		部会評価
			仕分け	仕分理由
	事務局評価		(部会審議により対象外)	
	仕分け	仕分理由		
	不要	効果なし(薄い) / 逆効果		(ハートフルプラン委員会の検討対象であるため、点検の対象外とします。)
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性	
D	C	C	C	
87	事業名	高齢福祉経費		
	担当課	福祉支援課	平成19年度予算	14,416
	担当課方向性	改善のうえ継続		部会評価
			仕分け	仕分理由
	事務局評価		市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	仕分け	仕分理由		
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)		事業全般について経費削減を図られるとともに、イベントについては、市民参加による運営を促す仕組みづくりを検討されるとともに、同趣旨、同手法の啓発・普及事業が重複しないように留意されたい。
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性	
B	B	B	B	
88	事業名	高齢者等支援事業費 要介護福祉金支給事業		
	担当課	福祉支援課	平成19年度予算	14,790
	担当課方向性	廃止		部会評価
			仕分け	仕分理由
	事務局評価		(部会審議により対象外)	
	仕分け	仕分理由		
	不要	効果なし(薄い) / 逆効果		(ハートフルプラン委員会の検討対象であるため、点検の対象外とします。)
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性	
D	C	C	C	
89	事業名	高齢者等支援事業費 要介護福祉金支給事業以外		
	担当課	福祉支援課	平成19年度予算	9,995
	担当課方向性	改善のうえ継続		部会評価
			仕分け	仕分理由
	事務局評価		(部会審議により対象外)	
	仕分け	仕分理由		
	市(改善)	事業規模縮小(サービス受給者/水準の見直しなど)		(軽度生活援助事業、訪問理美容サービス事業がハートフルプラン委員会の検討対象であるため、点検の対象外とします。)
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性	
B	B	C	C	
90	事業名	高齢者介護予防事業費		
	担当課	福祉支援課	平成19年度予算	8,105
	担当課方向性	改善のうえ継続		部会評価
			仕分け	仕分理由
	事務局評価		(部会審議により対象外)	
	仕分け	仕分理由		
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)		(生きいきセンターの運営がハートフルプラン委員会の検討対象であるため、点検の対象外とします。)
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性	
B	B	B	B	

福祉健康部

単位：千円

91	事業名	福祉センター管理運営費			平成19年度予算	54,326
	担当課	福祉支援課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			<ul style="list-style-type: none"> ・管理業務の競争入札への移行等により、施設管理経費の削減を図られたい。 ・一定の利用者数を確保されているが、スペースを有効活用し、民間の担い手づくりにつながる取組を検討すべきである。 	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	B	B	C	B		
92	事業名	児童福祉経費			平成19年度予算	5,450
	担当課	児童福祉課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	市(改善)	事業規模縮小(サービス受給者/水準の見直しなど)			<ul style="list-style-type: none"> ・市内福祉施設記念品等については、効率的・効果的な手法を再度検討されたい。 ・所管する用地の草刈委託については、市民主体の管理も検討されたい。 ・交通遺児手当については、有効な支援の方法論について検討すべきである。 	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	B	C	C	B		
93	事業名	子育て支援事業費			平成19年度予算	2,732
	担当課	児童福祉課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(現行)	
	市(現行)					
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	B	B	B	A		
94	事業名	子どもの広場維持管理費			平成19年度予算	870
	担当課	児童福祉課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			児童館については、市有財産の整理統合を検討する中で、館自体の目的や位置づけを明確にした上で今後のあり方を判断されたい。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	B	B	B	B		
95	事業名	保育実施事業費			平成19年度予算	556,197
	担当課	児童福祉課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			(部会審議により対象外)	
	市(現行)				(私立保育所の運営委託については、国の保育単価が基礎となり、市の裁量範囲が限定されることから、点検の対象外とします。)	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	A	A	B	A		

96	事業名	市立保育所管理運営費		
	担当課	児童福祉課	平成19年度予算	237,902
	担当課方向性	改善のうえ継続		部会評価
			仕分け	仕分理由
	事務局評価		市(改善)	その他
	仕分け	仕分理由		
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など) 財源確保の努力		保育料の設定については、国の徴収基準額との大きなかい離によって、制度自体の持続可能性が損なわれないように努められたい。
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性	
A	B	D	A	

97	事業名	市立保育所施設管理費		
	担当課	児童福祉課	平成19年度予算	39,324
	担当課方向性	改善のうえ継続		部会評価
			仕分け	仕分理由
	事務局評価		市(改善)	その他
	仕分け	仕分理由		
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)		保育料の設定については、国の徴収基準額との大きなかい離によって、制度自体の持続可能性が損なわれないように努められたい。
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性	
A	B	C	A	

98	事業名	児童館管理費		
	担当課	児童福祉課	平成19年度予算	6,261
	担当課方向性	改善のうえ継続		部会評価
			仕分け	仕分理由
	事務局評価		民間	民間の方がより効果的・効率的にできる その他
	仕分け	仕分理由		
	市(改善)	その他		一般市民に開かれた施設運営に向け、民間や利用者主体の運営を検討されるとともに、人権文化センター等の近隣施設との連携を図られたい。
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性	
D	D	D	C	

99	事業名	児童館運営費		
	担当課	児童福祉課	平成19年度予算	800
	担当課方向性	改善のうえ継続		部会評価
			仕分け	仕分理由
	事務局評価		民間	民間の方がより効果的・効率的にできる その他
	仕分け	仕分理由		
	市(改善)	その他		一般市民に開かれた施設運営に向け、民間や利用者主体の運営を検討されるとともに、人権文化センター等の近隣施設との連携を図られたい。
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性	
D	D	D	C	

100	事業名	学童保育施設運営費		
	担当課	児童福祉課	平成19年度予算	85,771
	担当課方向性	改善のうえ継続		部会評価
			仕分け	仕分理由
	事務局評価		市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	仕分け	仕分理由		
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)		学童保育運営協議会について、団体の自立的な運営を図るとともに、事務の委託化などの合理化を図られたい。
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性	
A	B	C	A	

福祉健康部

単位：千円

101	事業名	学童保育施設管理費			
	担当課	児童福祉課	平成19年度予算	31,763	
	担当課方向性	改善のうえ継続		部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由
	仕分け	市(改善)			
	仕分理由	事業の効率化(民間活用など)			
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
A	B	B	A		
学童保育運営協議会について、団体の自立的な運営を図るとともに、事務の委託化などの合理化を図りたい。					
102	事業名	子どもサポートセンター事業費			
	担当課	児童福祉課子供サポートセンター	平成19年度予算	18,990	
	担当課方向性	現状で継続		部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由
	仕分け	市(改善)			
	仕分理由	事業の効率化(民間活用など)			
	市(現行)	民間団体の育成を促進し、団体間のネットワークの強化を図ることにより、民間団体主体の事業運営への移行も検討されたい。			
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
B	B	B	A		

103	事業名	ごみ処理経費			平成19年度予算	655,782
	担当課	環境事業課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	財源確保の努力 その他
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	財源確保の努力			<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量化と環境教育の観点から、ごみの有料化について、積極的に検討されたい。 ・契約手法についても不断の見直しを図られるとともに、事業全般についての市民への効果的な情報提供に努められたい。 	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	B	C	B			
104	事業名	ごみ減量化対策事業費			平成19年度予算	61,929
	担当課	環境事業課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(現行)	
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)				資源回収補助金については、ごみ減量化において効果的であると考えられるので、制度の充実とともに、市民に分かりやすい補助金名称への変更を検討すべきである。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	B	B	A			
105	事業名	し尿処理経費			平成19年度予算	122,779
	担当課	環境事業課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(現行)	
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)					
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	B	B	B			
106	事業名	清掃リレーセンター管理費			平成19年度予算	107,315
	担当課	環境事業課清掃リレーセンター				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など) その他
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			<ul style="list-style-type: none"> ・長期包括契約の導入等運営の効率化を図られたい。 ・焼却施設への直接搬入の阻害要因を検討した上で、この施設の必要性を再考する時期にきていると考える。 	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
C	B	B	B			
107	事業名	清掃センター管理費			平成19年度予算	737,219
	担当課	環境事業課清掃センター				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			長期包括契約の導入を図るべきであるが、庁内検討組織の運営、コンサルタントとの円滑な調整に充分配慮し、委託金額の最大限の圧縮に努めるべきである。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	B	B	B			

生活環境部

単位：千円

108	事業名	衛生処理場管理費			平成19年度予算	234,037
	担当課	衛生処理場				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			長期包括契約を導入する方向で検討されるとともに、施設において処理する業務の再構築についても随時進められたい。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
A	B	C	B			
109	事業名	環境整備経費			平成19年度予算	13,532
	担当課	環境管理課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(現行)	
	市(現行)					
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
B	B	C	B			
110	事業名	ペット公害対策事業費			平成19年度予算	6,356
	担当課	環境管理課				
	担当課方向性	廃止			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			不要	サービス受給者の自助努力・自己負担が必要
	不要	サービス受給者の自助努力・自己負担が必要				
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
D	D	D	C			
111	事業名	火葬場管理費			平成19年度予算	31,215
	担当課	環境管理課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(改善)	財源確保の努力 その他
	市(改善)	財源確保の努力			市における政策の優先順位を踏まえた上で、使用料も含めた施設のあり方の長期的な計画の策定時期を検討されたい。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
A	B	C	C			
112	事業名	街路灯・防犯灯整備費			平成19年度予算	50,291
	担当課	環境管理課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(現行)	
	市(現行)				自治会への電気料金助成もあるので、防犯灯の事務や予算の管理について一元化を検討されたい。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
B	B	B	B			

生活環境部

単位：千円

113	事業名	環境保全対策経費			平成19年度予算	29,116
	担当課	環境管理課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(現行)	
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)					
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	B	B	B	A		
114	事業名	環境保全啓発推進事業費			平成19年度予算	2,346
	担当課	環境管理課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			現行事業の効果を検証し、効果的な啓発手法について再検討されたい。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	C	C	C	B		
115	事業名	先端科学技術環境保全事業費			平成19年度予算	5,697
	担当課	環境管理課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(現行)	
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)					
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	B	B	B	B		
116	事業名	環境美化経費			平成19年度予算	746
	担当課	環境管理課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(現行)	
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)				対等な関係による公民連携の取組みを今後も継続されたい。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	B	B	B	B		
117	事業名	環境基本計画推進事業費 環境基本計画推進事業			平成19年度予算	9,108
	担当課	環境管理課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(現行)	
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)				計画策定でのNPOとの連携は評価できるものであるが、今後の業務委託契約のプロセスについては、透明性の高い手法を検討されたい。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	B	B	B	A		

生活環境部

単位：千円

118	事業名	生活排水対策事業費			平成19年度予算	9,197
	担当課	環境管理課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			使用済み食用油の回収や竜田川流域生活排水対策推進会議による啓発活動等を中心に、市民団体との連携を積極的に進められたい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	B	B	B			
119	事業名	身近な水辺環境再生事業費 河川環境整備事業(富雄川コスト育成、竜田川桜育成、東生駒川アジサイ)			平成19年度予算	2,187
	担当課	環境管理課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	その他
	仕分け	仕分理由				
	国・県	その他			市民の自発的な管理意識の醸成が重要な事業であると考えられるので、それを支援する方向で県と調整することが望ましい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
C	C	C	B			
120	事業名	身近な水辺環境再生事業費 東生駒上流溜池景観整備事業			平成19年度予算	1,927
	担当課	環境管理課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				民間	行政の役割終了
	仕分け	仕分理由				
	民間	行政の役割終了			池の所有者である水利組合による全面的な管理に移行されたい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
D	C	C	B			
121	事業名	自転車駐車場管理費			平成19年度予算	27,319
	担当課	生活安全課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	その他
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)				・自転車駐車場の管理について、指定管理者等の複数の管理方法が混在しているため、市民に適切な説明ができるように留意されたい。 ・駐輪場の適正な管理とシルバー人材センターの育成という異なった目的が併存しているため、事業目的を整理するとともに、担い手となるNPOの育成や管理能力等を考慮の上、委託先を検討されたい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	B	B	C			
122	事業名	放置自転車対策事業費			平成19年度予算	25,684
	担当課	生活安全課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			各駅における指導員の配置体制について、現行経費を維持した上で見直されたい	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	B	B	C			

123	事業名	違法駐車等防止事業費		
	担当課	生活安全課	平成19年度予算	7,507
	担当課方向性	現状で継続		
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(改善) その他		
	市(現行)	本来的には警察の権限事項であるが、効果的な事業執行のために、奈良県との所管事項のバランスを考慮しながら、事務と予算の管理を行われない。		
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
	B	B	B	C
124	事業名	駐車場案内システム管理費		
	担当課	生活安全課	平成19年度予算	1,645
	担当課方向性	現状で継続		
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(改善) 事業の効率化(民間活用など)		
	市(現行)	システムの技術的な向上が顕著であると思われるので、使用料を含めて定期的な点検が重要であると考えます。		
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
	B	B	B	C
125	事業名	非核平和都市経費		
	担当課	生活安全課	平成19年度予算	888
	担当課方向性	改善のうえ継続		
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(改善) 事業の効率化(民間活用など)		
	市(現行)	市民への啓発を幅広く、効果的に行うため、行事については、定期的な実施ではなく、節目を踏まえた実施も考慮されたい。		
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
	B	C	B	C
126	事業名	市民生活経費 市民憲章		
	担当課	生活安全課	平成19年度予算	1,685
	担当課方向性	改善のうえ継続		
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(改善) 事業の効率化(民間活用など) その他		
	市(改善)	<ul style="list-style-type: none"> 啓発の対象者が低年齢層中心であるため、対象者の見直しを行われない。 市が保有する様々な媒体に掲載する等の取組みを検討されたい。 		
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
	B	C	B	C
127	事業名	市民生活経費 法律相談及び行政相談		
	担当課	生活安全課	平成19年度予算	4,271
	担当課方向性	改善のうえ継続		
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(改善) 事業規模縮小(サービス受給者/水準の見直しなど) その他		
	市(改善)	<ul style="list-style-type: none"> 法律相談については、他の相談事業等との情報共有に留意し、拡大するニーズへの適正な対応に努められたい。 相談件数の少ないものについては、実施手法を再検討されたい。 		
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
	B	B	B	C

生活環境部

単位：千円

128	事業名	安全で住みよいまちづくり経費		
	担当課	生活安全課	平成19年度予算	1,976
	担当課方向性	現状で継続		部会評価
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(現行)		
	仕分け	仕分理由		
	市(現行)	社会情勢の変化に応じ、警察、地元等との役割分担を明確にしながら取り組まれない。		
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性	
B	B	B	A	
129	事業名	消費者保護対策事業費		
	担当課	生活安全課	平成19年度予算	7,525
	担当課方向性	改善のうえ継続		部会評価
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(現行)		
	仕分け	仕分理由		
	市(現行)	事業の目標を明確に設定し、成果とコストのバランスに配慮された上で、相談件数の増加等に適切に対応されたい。		
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性	
A	B	B	B	
130	事業名	生駒駅南自動車駐車場管理費		
	担当課	生活安全課	平成19年度予算	19,835
	担当課方向性	改善のうえ継続		部会評価
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	(部会審議により対象外)		
	仕分け	仕分理由		
	市(現行)	(公募による指定管理者制度への切り替え時期であるため、点検の対象外とします。)		
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性	
B	B	A	C	
131	事業名	生駒駅北地下駐車場管理費		
	担当課	生活安全課	平成19年度予算	158,604
	担当課方向性	改善のうえ継続		部会評価
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	(部会審議により対象外)		
	仕分け	仕分理由		
	市(現行)	(公募による指定管理者制度への切り替え時期であるため、点検の対象外とします。)		
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性	
B	B	A	C	

建設部

単位：千円

132	事業名	道路管理費 道路台帳整備事業			平成19年度予算	5,948
	担当課	管理課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(現行)	
	市(現行)					
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	A	B	B	C		
133	事業名	道路管理費 道路敷地整理事業			平成19年度予算	22,600
	担当課	管理課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(現行)	
	市(現行)					
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	B	B	B	C		
134	事業名	道路管理費 道路等境界明示事業			平成19年度予算	647
	担当課	管理課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(現行)	
	市(現行)					
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	A	B	B	C		
135	事業名	道路橋梁維持補修費			平成19年度予算	244,560
	担当課	土木課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			費用対効果を検証の上、道路掘削工事監視業務等について民間委託を検討されたい。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	A	B	C	C		
136	事業名	河川水路維持費			平成19年度予算	10,722
	担当課	土木課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	市(現行)				地域住民と行政との適切な役割分担を踏まえて事業を実施されたい。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	A	B	B	C		

建設部

単位：千円

137	事業名	住宅管理費			
	担当課	施設整備課		平成19年度予算	7,048
	担当課 方向性	改善のうえ継続		部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由
	仕分け	仕分理由			
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)		市(改善)	その他
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性	
	B	B	C	C	

市営住宅の運営については、適正・公正な管理に努められたい。

都市整備部

単位：千円

138	事業名	都市計画調査策定事業費 線引き・用途地域等の見直し		
	担当課	都市計画課	平成19年度予算	5,250
	担当課方向性	現状で継続		部会評価
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(現行)		
	市(現行)	職員が主体となった計画策定等の取組みを進められたい。		
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
	A	B	B	B
139	事業名	都市計画調査策定事業費 地区計画		
	担当課	都市計画課	平成19年度予算	2,116
	担当課方向性	改善のうえ継続		部会評価
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(現行)		
	市(現行)	職員が主体となった作業により取組みを進められたい。		
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
	A	B	B	B
140	事業名	建築審査経費		
	担当課	建築指導課	平成19年度予算	26,000
	担当課方向性	現状で継続		部会評価
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(現行)		
	市(現行)			
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
	A	B	B	C
141	事業名	公園・街路樹管理費		
	担当課	公園緑地課	平成19年度予算	265,134
	担当課方向性	改善のうえ継続		部会評価
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(改善) 事業の効率化(民間活用など)		
	市(改善)	事業規模縮小(サービス受給者/水準の見直しなど) 業者への維持管理委託について、作業の頻度が適切であるかどうかを検証されるとともに、段階的に自治会による維持管理への移行を図られたい。		
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
	B	B	B	B
142	事業名	生駒山麓公園管理費		
	担当課	公園緑地課	平成19年度予算	42,843
	担当課方向性	改善のうえ継続		部会評価
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(改善) 事業の効率化(民間活用など)		
	市(改善)	維持管理委託については、委託先を外郭団体から民間事業者に変更すること等によるコスト削減を検討されたい。		
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
	C	B	B	B

都市整備部

単位：千円

143	事業名	緑化推進事業費			平成19年度予算	5,263
	担当課	公園緑地課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(現行)	
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)				関係グループの自立性を強化し、職員のかかわりの程度を段階的に縮小する方向で取組みを進められたい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	B	B	A			

144	事業名	公園整備事業費			平成19年度予算	79,606
	担当課	公園緑地課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(現行)	
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)				地域住民の公園への愛着やかかわりが強まるような取組みを今後も継続されたい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	A	B	A			

145	事業名	ふれあいセンター管理費			平成19年度予算	194,720
	担当課	公園緑地課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など) 財源確保の努力
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など) 財源確保の努力			・指定管理者の公募を実施すること等により抜本的な収支の改善を図られたい。 ・利用者の状況分析に基づいたサービスの設定と利用者への情報提供を前提とした受益者負担の強化を積極的に検討されたい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
C	B	C	B			

146	事業名	花のまちづくりセンター管理費 施設管理経費			平成19年度予算	18,496
	担当課	公園緑地課花のまちづくりセンター				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(現行)	
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)				施設運営へのボランティアのかかわり等について、市民への積極的な情報提供に努められたい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
C	B	B	B			

147	事業名	花のまちづくりセンター管理費 各種事業の実施			平成19年度予算	15,615
	担当課	公園緑地課花のまちづくりセンター				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(現行)	
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)				施設運営へのボランティアのかかわり等について、市民への積極的な情報提供に努められたい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	A	B	A			

開発部

単位：千円

148	事業名	通路等管理経費		
	担当課	再開発課		平成19年度予算 12,045
	担当課方向性	現状で継続		部会評価
	事務局評価			仕分け 仕分理由
	仕分け	仕分理由		
	市(現行)	(部会審議により対象外) (管理費用の応分の負担に伴う事業であるため、点検の対象外とします。)		
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
	B	B	B	C

149	事業名	再開発住宅管理費		
	担当課	再開発課		平成19年度予算 643
	担当課方向性	現状で継続		部会評価
	事務局評価			仕分け 仕分理由
	仕分け	仕分理由		
	市(現行)	市(現行)		
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
	B	B	C	C

行政委員会等

単位：千円

150	事業名	会計管理費			平成19年度予算	3,127
	担当課	出納室				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(現行)	
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)					
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	B	B	C			
151	事業名	議会運営事務費			平成19年度予算	35,825
	担当課	議会事務局				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(現行)	
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)				議会改革の推進や交際費をはじめとする経費削減の取組みは評価できる。今後においても議会運営の情報をより分かりやすく、迅速に市民に提供する取組みを進められたい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	B	B	C			
152	事業名	議員研修費			平成19年度予算	19,510
	担当課	議会事務局				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(現行)	
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)				議員研修費については、議会本来の機能を発揮するために適正・効果的に支出されることを期待する。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	B	B	C			
153	事業名	議会友好都市交流費			平成19年度予算	485
	担当課	議会事務局				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(現行)	
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)					
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
C	C	C	C			
154	事業名	農業委員会運営費			平成19年度予算	20,015
	担当課	農業委員会事務局				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)				委員数については、他市との比較も踏まえ、削減による適正化にできる限り早期に取り組まれたい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	C	C	C			

行政委員会等

単位：千円

155	事業名	選挙管理委員会運営費			平成19年度予算	3,790
	担当課	選挙管理委員会事務局				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(現行)	
	市(現行)					
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	A	B	B	C		
156	事業名	選挙啓発経費			平成19年度予算	239
	担当課	選挙管理委員会事務局				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(現行)	
	市(現行)					
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	B	B	B	C		
157	事業名	監査委員運営費			平成19年度予算	5,133
	担当課	監査委員事務局				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(現行)	
	市(現行)				取組自体は先進的であると考えられるので、市民への情報提供の推進に積極的に取り組まれない。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	A	B	B	C		

水道局

単位：千円

158	事業名	下水道事務費			平成19年度予算	59,341
	担当課	下水道課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(改善)	財源確保の努力
	市(改善)	財源確保の努力			・下水道使用料の見直しを早急に検討されたい。 ・受益者負担金の徴収強化の取組みは評価できるものであり、納付率の向上に継続的に取り組まされたい。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
A	B	D	B			
159	事業名	下水道管渠維持補修費			平成19年度予算	216,516
	担当課	下水道課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(改善)	事業の効率化（民間活用など）
	市(現行)				今後、維持補修費の増加が見込まれるので、雨水と汚水の明確な分離による不明水の減少について、施工業者のモラル向上等の啓発などに積極的に取り組まれることを期待する。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
A	B	B	C			
160	事業名	浄化センター管理費			平成19年度予算	368,594
	担当課	竜田川浄化センター				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(現行)	
	市(現行)				本来は奈良県が果たすべき役割が大きいと考えられるので、適正な費用負担を求める取組等が期待される。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
B	B	B	C			
161	事業名	水質検査経費			平成19年度予算	10,499
	担当課	竜田川浄化センター				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(改善)	事業の効率化（民間活用など）
	市(改善)	事業の効率化（民間活用など）			民間委託の範囲について再度検証されたい。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
B	B	C	C			

教育総務部

単位：千円

162	事業名	教育委員会事務局費			平成19年度予算	3,959
	担当課	教育総務課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(現行)	
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)					
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
A	B	B	C			
163	事業名	学校教育事務費 教育総務課所管分			平成19年度予算	19,443
	担当課	教育総務課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(現行)	
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)					
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
A	B	B	A			
164	事業名	教育支援施設管理費 教育総務課所管分			平成19年度予算	5,378
	担当課	教育総務課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	財源確保の努力 その他
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)				<ul style="list-style-type: none"> ・事業の重要性は理解できるが、通所者等にとどまらず、学校での悩みを抱える人の拠点として幅広い利用が図れるような体制づくりに取り組まれない。 ・補助金、交付金等の特定財源の確保について努力されたい。 	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
A	B	C	B			
165	事業名	小学校管理運営費 教育総務課所管分			平成19年度予算	89,624
	担当課	教育総務課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			<ul style="list-style-type: none"> ・事業全般について効率化に努められたい。 ・同和対策関連の講師配置については、公平性の観点から、同和対策事業の全般的な見直しの中での検証が必要である。 	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
A	B	B	A			
166	事業名	小学校施設管理費			平成19年度予算	186,343
	担当課	教育総務課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			省資源、省エネルギーをはじめ、事業全般について効率化に努められたい。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
A	B	B	A			

教育総務部

単位：千円

167	事業名	情報教育推進事業費（小学校）			平成19年度予算	82,791
	担当課	教育総務課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化（民間活用など） その他
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化（民間活用など）			・公平性の観点から全校への取組みの拡大は必要であるが、既存人員による対応等により経費節減の工夫が必要である。 ・インターネット上の教育資源の活用や全国への情報発信など、効果の向上につながる活用策を模索されたい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	B	B	B			
168	事業名	小学校教育振興経費			平成19年度予算	37,454
	担当課	教育総務課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化（民間活用など）
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化（民間活用など）			事業全般について効率化に努められたい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	B	B	A			
169	事業名	児童就学援助費			平成19年度予算	46,184
	担当課	教育総務課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(現行)	
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業規模縮小（サービス受給者／水準の見直しなど）				
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	C	B	B			
170	事業名	中学校管理運営費 教育総務課所管分			平成19年度予算	90,274
	担当課	教育総務課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化（民間活用など）
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化（民間活用など）			・事業全般について効率化に努められたい。 ・同和対策関連の講師配置については、公平性の観点から、同和対策事業の全般的な見直しの中での検証が必要である。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	B	B	A			
171	事業名	中学校施設管理費			平成19年度予算	134,355
	担当課	教育総務課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化（民間活用など）
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化（民間活用など）			省資源、省エネルギーをはじめ、事業全般について効率化に努められたい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	B	B	A			

教育総務部

単位：千円

172	事業名	情報教育推進事業費（中学校）			平成19年度予算	22,052
	担当課	教育総務課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	その他
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)				・インターネット等による海外との交流や全国への情報発信など、効果の向上につながる活用策を模索されたい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
	B	B	B			
173	事業名	中学校教育振興経費			平成19年度予算	31,441
	担当課	教育総務課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化（民間活用など）
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化（民間活用など）			事業全般について効率化に努められたい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
	A	B	B	A		
174	事業名	生徒就学援助費			平成19年度予算	31,213
	担当課	教育総務課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(現行)	
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業規模縮小（サービス受給者／水準の見直しなど）				
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
	A	C	B	B		
175	事業名	幼稚園管理運営費 教育総務課所管分			平成19年度予算	158,668
	担当課	教育総務課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化（民間活用など） 財源確保の努力
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化（民間活用など） 財源確保の努力			・将来的な民営化の検討に着手するとともに、授業料等の受益者負担の適正化に努められたい。 ・公立幼稚園としての存在意義や独自の役割について再確認されたい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
	A	B	C	A		
176	事業名	幼稚園施設管理費			平成19年度予算	58,563
	担当課	教育総務課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化（民間活用など）
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化（民間活用など）			事業全般について効率化に努められたい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
	A	B	B	A		

教育総務部

単位：千円

177	事業名	補充学級運営費			平成19年度予算	15,070
	担当課	教育総務課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				不要	趣旨・目的に妥当性がない
	仕分け	仕分理由				
	不要	趣旨・目的に妥当性がない			公平な運営に留意する必要があることから、同和対策事業の全般的な見直しの中で必要性を検討されたい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
C	D	D	C			
178	事業名	学校保健経費			平成19年度予算	53,105
	担当課	教育総務課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			他団体の状況も勘案し、事業の効率化を図られたい。	
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
A	B	B	B			
179	事業名	学校教育事務費 教育指導課所管分(学校評議員、特別支援教育相談員、学びの林 ^o -ター派遣)			平成19年度予算	4,221
	担当課	教育指導課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(現行)	
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)					
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	B	B	B			
180	事業名	心の教育推進費			平成19年度予算	6,982
	担当課	教育指導課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(現行)	
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)					
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	B	B	B			
181	事業名	地域ぐるみ健全育成推進事業費			平成19年度予算	3,236
	担当課	教育指導課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(現行)	
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)					
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	B	B	B			

教育総務部

単位：千円

182	事業名	教育支援施設管理費 教育指導課所管分（教育相談員、適応指導教室指導員、カウンセラー）		
	担当課	教育指導課	平成19年度予算	13,618
	担当課方向性	現状で継続		部会評価
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(改善) 財源確保の努力 その他		
	市(現行)	・事業の重要性は理解できるが、通所者等にとどまらず、学校での悩みを抱える人の拠点として幅広い利用が図れるような体制づくりに取り組まれない。 ・補助金、交付金等の特定財源の確保について努力されたい。		
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
	A	B	C	B
183	事業名	小学校管理運営費 教育指導課所管分		
	担当課	教育指導課	平成19年度予算	6,090
	担当課方向性	現状で継続		部会評価
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(現行)		
	市(現行)			
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
	B	B	B	A
184	事業名	中学校管理運営費 教育指導課所管分		
	担当課	教育指導課	平成19年度予算	3,400
	担当課方向性	現状で継続		部会評価
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(現行)		
	市(現行)			
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
	B	B	B	A
185	事業名	外国青年招致事業費		
	担当課	教育指導課	平成19年度予算	10,438
	担当課方向性	現状で継続		部会評価
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(現行)		
	市(改善)	事業の効率化（民間活用など）		コストと質を比較検討した上で、民間委託による事業実施も視野に入れながら、有効活用の方策を検討されたい。
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
	B	B	C	B
186	事業名	幼稚園管理運営費 教育指導課所管分		
	担当課	教育指導課	平成19年度予算	1,400
	担当課方向性	現状で継続		部会評価
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(現行)		
	市(現行)	幼小連携推進事業については、今までの取組みの総括により、事業成果を明確にした上で今後の方向性を判断されたい。		
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
	B	B	B	A

教育総務部

単位：千円

187	事業名	人権教育推進事業費 人権教育の研修・人権問題の啓発		
	担当課	人権教育課	平成19年度予算	12,468
	担当課方向性	現状で継続		部会評価
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(改善) 事業の効率化(民間活用など)		
	市(現行)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の意義は認められるので、人権全般を包括する取組みであることを明確にした上で、時代の変化に応じた見直しを進められたい。 ・啓発事業については、市長部局所管分を含めて統廃合を進めるなど効率的な啓発手法を検討されたい。 		
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
B	B	B	B	
188	事業名	人権教育推進事業費 外国人住民教育の推進		
	担当課	人権教育課	平成19年度予算	2,710
	担当課方向性	現状で継続		部会評価
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	不要 達成手段として不適當		
	民間	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人住民教育推進懇話会については、既存の人権教育推進の取組に統合されたい。 ・日本語教室については、ボランティア等による自主的な事業への転換など、事業効果の向上を図られたい。 		
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
C	C	B	C	
189	事業名	学校給食センター管理費		
	担当課	学校給食センター	平成19年度予算	157,850
	担当課方向性	改善のうえ継続		部会評価
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(改善) その他		
	市(改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食法の理念に沿った自発的な取組みが可能かどうか等の直営による事業運営の意義を検証し、それが困難な場合は民間委託を中心とした事業実施を検討されたい。 		
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
A	B	C	B	
190	事業名	給食材料経費		
	担当課	学校給食センター	平成19年度予算	424,975
	担当課方向性	現状で継続		部会評価
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(改善) その他		
	市(改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食法の理念に沿った自発的な取組みが可能かどうか等の直営による事業運営の意義を検証し、それが困難な場合は民間委託を中心とした事業実施を検討されたい。 		
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
A	B	C	B	

生涯学習部

単位：千円

191	事業名	生涯学習振興事業費		
	担当課	生涯学習振興課	平成19年度予算	12,135
	担当課方向性	改善のうえ継続		
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(改善)		
	仕分理由	事業の効率化(民間活用など)		
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など) 財源確保の努力		
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習推進連絡会への支援については、より少ない経費で質の高い活動に取り組む努力を団体に求められたい。 ・イベントへの支出については、効果を明確にしながら実施されたい。
B	B	C	B	
192	事業名	市民文化祭開催費		
	担当課	生涯学習振興課	平成19年度予算	1,256
	担当課方向性	改善のうえ継続		
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(改善)		
	仕分理由	事業の効率化(民間活用など)		
	民間	民間の方がより効果的・効率的にできる		
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性	民間団体による自主的な運営に向けた仕組みづくりを早急に検討すべきである。
C	C	B	B	
193	事業名	文化財保護事業費		
	担当課	生涯学習振興課	平成19年度予算	18,175
	担当課方向性	現状で継続		
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(改善)		
	仕分理由	事業の効率化(民間活用など)		
	市(現行)	専門性の高い事業については、市民への説明が不可欠であり、事業意義の浸透が不十分な状況にあっては、コスト削減を図りながら実施すべきである。		
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性	B
B	B	B	B	
194	事業名	コミュニティセンター管理費		
	担当課	生涯学習振興課	平成19年度予算	69,301
	担当課方向性	現状で継続		
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(改善)		
	仕分理由	事業の効率化(民間活用など)		
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)		
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性	指定管理者における施設管理委託において競争入札を導入されるなど、管理コストの削減に努められたい。
C	B	B	B	
195	事業名	男女共同参画施策推進費		
	担当課	女性青少年課	平成19年度予算	11,402
	担当課方向性	改善のうえ継続		
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(現行)		
	仕分理由			
	市(現行)	行政が実施すべきことと、自発的な取組みを促すべきことを整理することにより、効率化を図られたい。		
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性	B
B	B	C	A	

生涯学習部

単位：千円

196	事業名	青少年センター活動費			平成19年度予算	10,529
	担当課	女性青少年課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	市(現行)				青少年の非行防止、安全確保の必要性は認められる。しかし、街頭巡回指導等の業務を単独の組織で行うことは非効率であると思われるので、青少年センター(施設)については、活動実績等を踏まえ廃止を視野に入れて検討されたい。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	B	B	C	B		
197	事業名	成人式開催費			平成19年度予算	3,718
	担当課	女性青少年課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(現行)	
	市(現行)					
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	B	B	B	B		
198	事業名	青少年健全育成活動事業費			平成19年度予算	6,485
	担当課	女性青少年課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(改善)	目標値・目標期限の設定
	市(改善)	目標値・目標期限の設定			青少年リーダーの育成や家庭教育学級など既存事業の必要性と効果を検証され、有効な青少年育成事業のあり方を再検討されたい。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	B	D	D	B		
199	事業名	生駒山麓公園野外活動施設管理費			平成19年度予算	21,076
	担当課	女性青少年課				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	市(現行)				民間事業者への全面的な委託を検討されるとともに、開設時期を考慮した効率的な運営を行われたい。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	C	B	B	B		
200	事業名	公民館運営費			平成19年度予算	15,879
	担当課	中央公民館				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由			市(改善)	事業の効率化(民間活用など) 財源確保の努力
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など) 財源確保の努力			ボランティアの活用をさらに拡充されるとともに、適正な受益者負担に努められたい。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	B	C	B	B		

生涯学習部

単位：千円

201	事業名	中央公民館管理費			平成19年度予算	52,487
	担当課	中央公民館				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	仕分け	仕分理由			管理経費のさらなる削減に努められたい。	
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)				
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	B	C	B			
202	事業名	地区公民館管理費			平成19年度予算	24,210
	担当課	中央公民館				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	仕分け	仕分理由			鹿ノ台地区公民館については、地理的に利用者が限定される側面もあるが、北コミュニティセンターとの機能面での重複がないように、中期的に利用形態の変更を検討すべきである。	
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)				
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	B	C	B			
203	事業名	高齢者教育推進費			平成19年度予算	7,100
	担当課	中央公民館				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など) 財源確保の努力
	仕分け	仕分理由			寿大学事業については、事業経費の節減に努めるとともに、サービスの受益の範囲が限定されることから、受講料の見直しについて検討すべきである。	
	市(現行)					
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	B	C	B			
204	事業名	芸術会館管理費			平成19年度予算	39,588
	担当課	中央公民館芸術会館				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	仕分け	仕分理由			地域に密着した芸術の拠点として、さらなる稼働率の向上に取り組みたい。	
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)				
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
C	C	B	B			
205	事業名	芸術会館運営費			平成19年度予算	2,130
	担当課	中央公民館芸術会館				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(現行)	
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)					
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	C	B	B			

生涯学習部

単位：千円

206	事業名	南コミュニティセンター管理費			平成19年度予算	69,798
	担当課	南コミュニティセンター				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	仕分け	仕分理由			管理経費のさらなる削減に努められたい。	
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)				
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	B	C	B			
207	事業名	南コミュニティセンター運営費			平成19年度予算	5,239
	担当課	南コミュニティセンター				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(現行)	
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	財源確保の努力				
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	C	B	B			
208	事業名	図書館南分館運営事業費			平成19年度予算	17,224
	担当課	南コミュニティセンター				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(現行)	
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)					
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	B	B	B			
209	事業名	北コミュニティセンター管理費			平成19年度予算	87,769
	担当課	北コミュニティセンター				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(改善)	事業の効率化(民間活用など)
	仕分け	仕分理由			管理経費のさらなる削減に努められたい。	
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)				
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	B	C	B			
210	事業名	北コミュニティセンター運営費			平成19年度予算	11,255
	担当課	北コミュニティセンター				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価				市(現行)	
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	財源確保の努力				
必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性			
B	C	B	B			

生涯学習部

単位：千円

211	事業名	図書館北分館運営事業費			平成19年度予算	23,797
	担当課	北コミュニティセンター				
	担当課方向性	現状で継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価			市(現行)		
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)					
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	B	B	B	B		
212	事業名	図書館運営費			平成19年度予算	81,159
	担当課	図書館				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価			市(現行)		
	仕分け	仕分理由				
	市(現行)					
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	B	B	B	B		
213	事業名	図書館視聴覚教育運営費			平成19年度予算	1,810
	担当課	図書館				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価			市(改善)		
	仕分け	仕分理由			事業規模縮小(サービス受給者/水準の見直しなど)	
	不要	ニーズなし(他サービスでニーズが充足)			利用者数が著しく低い現状を勘案し、視聴覚室を縮小し、スペースの有効利用を図られたい。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	D	C	C	C		
214	事業名	図書館管理費			平成19年度予算	72,760
	担当課	図書館				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価			市(改善)		
	仕分け	仕分理由			事業の効率化(民間活用など)	
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			管理経費のさらなる削減に努められたい。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	B	B	C	B		
215	事業名	体育行事開催費			平成19年度予算	14,314
	担当課	体育振興課				
	担当課方向性	改善のうえ継続			部会評価	
					仕分け	仕分理由
	事務局評価			市(改善)		
	仕分け	仕分理由			事業の効率化(民間活用など)	
	市(改善)	事業の効率化(民間活用など)			各体育行事の実施手法について再検討されるとともに、経費の削減を図られたい。	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	B	B	B	B		

生涯学習部

単位：千円

216	事業名	体育施設管理費				
	担当課	体育振興課		平成19年度予算	162,061	
	担当課 方向性	改善のうえ継続		部会評価		
	事務局評価			仕分け	仕分理由	
	仕分け	仕分理由				
	市(改善)	財源確保の努力		市(改善)	財源確保の努力	
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性		
	B	B	C	B		

使用料については、適正な料金設定を行うとともに、指定管理者において、施設管理業務の競争入札の導入を図られたい。

消防本部

単位：千円

217	事業名	常備消防経費 消防職員の充実強化		
	担当課	消防本部総務課		平成19年度予算 1,547
	担当課方向性	現状で継続		部会評価
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(改善) 事業の効率化(民間活用など)		
	市(現行)	将来的な広域化の方向を踏まえ、現状の事務事業の内容を精査するとともに、市民へのサービスレベルの低下を招かないような配慮や他の部局との情報共有に支障が生じないような取組みを進め体質の強化を図るべきである。		
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
A	B	B	C	

218	事業名	消防職員採用経費		
	担当課	消防本部総務課		平成19年度予算 1,602
	担当課方向性	現状で継続		部会評価
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(現行)		
	市(現行)			
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
A	B	B	C	

219	事業名	消防施設管理費		
	担当課	消防本部総務課		平成19年度予算 73,671
	担当課方向性	現状で継続		部会評価
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(現行)		
	市(現行)			
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
A	B	B	C	

220	事業名	消防団運営費		
	担当課	消防本部総務課		平成19年度予算 38,364
	担当課方向性	現状で継続		部会評価
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(現行)		
	市(現行)			
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
B	B	B	C	

221	事業名	非常備消防施設管理費		
	担当課	消防本部総務課		平成19年度予算 6,415
	担当課方向性	現状で継続		部会評価
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(現行)		
	市(現行)			
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
B	C	B	C	

消防本部

単位：千円

222	事業名	常備消防経費 火災予防業務		
	担当課	消防本部予防課	平成19年度予算	34,436
	担当課方向性	現状で継続		部会評価
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	市(現行)		
	事務局評価		市(現行)	
	仕分け	仕分理由		
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
B	B	B	C	
223	事業名	消防施設整備事業費 救急支援システムの構築		
	担当課	消防本部警防課	平成19年度予算	5,000
	担当課方向性	現状で継続		部会評価
	事務局評価		仕分け	仕分理由
	仕分け	民間		
	事務局評価		民間の方がより効果的・効率的にできる	
	仕分け	民間の方がより効果的・効率的にできる		
	必要性	有効性妥当性	効率性	まちづくり性
C	C	C	C	
				生駒市単独による大学との連携事業の効果について検証を行い、救急支援画像配信システムについては、新たな投資を行わず民間による研究開発に委ねられたい。

《資 料》

1 生駒市行政改革推進委員会設置要綱

(設置)

第1条 本市における行政改革の推進に当たり、広く市民の意見を求めるため、生駒市行政改革推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、行政改革の推進に関し必要な事項について審議し、市長に提言するものとする。

(組織)

第3条 委員会は、委員20人以内をもって組織する。

2 委員会の委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 市民団体等の代表者
- (3) 一般公募市民
- (4) その他市長が必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任されることを妨げない。

2 委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長、副委員長等)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員の互選により定める。

3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

4 副委員長は、委員会の円滑な運営を図るため、委員長を補佐する。

5 委員長は、必要があると認めるときは、委員のうちから委員長代行を指名することができる。

6 委員長代行は、委員長が不在のときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

(専門部会)

第7条 委員会に専門的な検討が必要な事項について審議させるため、必要に応じて専門部会を置くことができる。

2 専門部会は、次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 委員長が委員のうちから指名する者
- (2) その他委員長の指名に基づき市長が委嘱する者
- 3 専門部会の部会員の任期は、当該専門部会に係る事項の審議が終了するまでの間とする。
- 4 専門部会に部会長を置き、各専門部会に属する者の互選により定める。
- 5 専門部会は、必要に応じて部会長が招集し、部会長が議長となる。
- 6 部会長は、必要があると認めるときは、各専門部会に属する者の中から部会長代理を指名することができる。
- 7 部会長代理は、部会長が不在のときは、その職務を代理する。

(関係者の出席等)

第8条 委員長（専門部会にあつては部会長）は、必要があると認めるときは、会議に関係者の出席を求め、説明若しくは意見の陳述又は資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、企画政策課において処理する。

(施行の細目)

第10条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

この要綱は、平成18年6月15日から施行する。

2 事務事業点検・評価部会委員名簿

作業部会	区分	役職等	氏名	部会役職
第1 作業部会 (4名)	学識 経験者	立命館大学 准教授 (政策科学部)	モリ 裕之 森 裕之	部会長代理 (作業部会長)
		弁護士	ヤギ 正雄 八木 正雄	
	一般 公募	市民	オザキ 嘉代子 尾崎 嘉代子	
		市民	チムラ 博行 地村 博行	
第2 作業部会 (4名)	学識 経験者	大阪経済大学 客員教授	スエムラ 祐子 末村 祐子	部会長 (作業部会長)
		弁護士	トヨナガ 泰雄 豊永 泰雄	
	一般 公募	市民	イダテ 廣美 井立 廣美	
		市民	ミタニ 和一 三谷 和一	

3 事務事業点検・評価部会検討経過

区分	回	開催日	検 討 内 容
部会 (全体会)	1	8月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部会長等の選任 ・ 事務事業点検・評価部会における検討について <ul style="list-style-type: none"> － 検討の趣旨・対象事業 － 検討の手順・スケジュール ・ 作業部会の構成決定
第1 作業部会	①	9月20日	事務事業の点検・評価（市長公室）
	②	10月22日	事務事業の点検・評価（市長公室、企画財政部）
	③	11月19日	事務事業の点検・評価（企画財政部、教育総務部）
	④	11月28日	事務事業の点検・評価（教育総務部）
	⑤	12月17日	事務事業の点検・評価（教育総務部、生涯学習部）
	⑥	12月25日	事務事業の点検・評価（生涯学習部）
	⑦	1月9日	事務事業の点検・評価（生涯学習部、市民部）
	⑧	1月30日	事務事業の点検・評価（市民部、建設部）
	⑨	2月12日	点検・評価結果の確認
第2 作業部会	①	9月26日	事務事業の点検・評価（福祉健康部）
	②	10月25日	事務事業の点検・評価（福祉健康部）
	③	11月20日	事務事業の点検・評価（福祉健康部）
	④	11月28日	事務事業の点検・評価（生活環境部）
	⑤	12月27日	事務事業の点検・評価 （生活環境部、都市整備部、開発部）
	⑥	1月15日	事務事業の点検・評価（出納室、議会事務局、各行政委員会、消防本部）
	⑦	2月12日	点検・評価結果の確認
部会 (全体会)	2	2月12日	提言書の取りまとめ

事務事業 点検対象外事業一覧

◆A 全部又は大部分が次に掲げる経費で構成される事業

① 給与費（職員等に係る人件費）

単位：千円

No.	担当課	事業名称	平成19年度予算	備考
1	職員課	議会費職員給与費	65,422	
2	職員課	一般管理費職員給与費	1,194,674	
3	職員課	財産管理費職員給与費	77,613	
4	職員課	人権施策費職員給与費	42,836	
5	職員課	税務総務費職員給与費	315,540	
6	職員課	戸籍住民基本台帳費職員給与費	144,398	
7	職員課	選挙管理委員会費職員給与費	38,243	
8	職員課	監査委員費職員給与費	34,188	
9	職員課	社会福祉総務費職員給与費	336,384	
10	職員課	国民年金費職員給与費	40,558	
11	職員課	人権文化センター運営費職員給与費	30,344	
12	職員課	児童福祉総務費職員給与費	138,765	
13	職員課	保育所費職員給与費	549,651	
14	職員課	児童館運営費職員給与費	26,595	
15	職員課	生活保護総務費職員給与費	72,293	
16	職員課	保健衛生総務費職員給与費	296,635	
17	職員課	清掃総務費職員給与費	91,436	
18	職員課	ごみ処理施設費職員給与費	143,525	
19	職員課	し尿処理施設費職員給与費	32,654	
20	職員課	農業委員会費職員給与費	30,002	
21	職員課	農業総務費職員給与費	86,224	
22	職員課	商工総務費職員給与費	56,493	
23	職員課	土木総務費職員給与費	181,515	
24	職員課	建築指導費職員給与費	76,315	
25	職員課	道路橋梁総務費職員給与費	158,358	

事務事業 点検対象外事業一覧

26	職員課	道路橋梁新設改良費職員給与費	41,540	
27	職員課	都市計画総務費職員給与費	233,469	
28	職員課	街路事業費職員給与費	54,640	
29	職員課	公園整備費職員給与費	102,365	
30	職員課	京阪奈新線関連街路事業職員給与費	26,986	
31	職員課	住宅事業費職員給与費	50,063	
32	職員課	常備消防費職員給与費	1,284,522	
33	職員課	教育委員会費職員給与費	196,839	
34	職員課	心の教育活動事業費職員給与費	18,971	
35	職員課	幼稚園費職員給与費	553,076	
36	職員課	社会教育総務費職員給与費	231,215	
37	職員課	公民館費職員給与費	101,799	
38	職員課	図書館費職員給与費	102,334	
39	職員課	芸術会館費職員給与費	29,755	
40	職員課	南コミュニティセンター費職員給与費	72,401	
41	職員課	北コミュニティセンター費職員給与費	67,830	
42	職員課	保健体育総務費職員給与費	37,045	
43	職員課	体育施設費職員給与費	59,912	
44	職員課	学校給食センター運営費職員給与費	140,543	
45	職員課	再開発事業費職員給与費	37,509	
46	職員課	介護保険職員給与費	89,455	
47	職員課	国保職員給与費	64,160	
48	職員課	老人保健職員給与費	23,709	
49	職員課	下水道総務費職員給与費	26,785	
50	職員課	下水道管渠維持費職員給与費	27,538	
51	職員課	下水処理施設費職員給与費	29,826	
52	職員課	公共下水道管渠整備事業費職員給与費	105,818	

事務事業 点検対象外事業一覧

53	職員課	自動車駐車場管理費職員給与費	6,183	
54	議会事務局	議員人件費	259,487	

事務事業 点検対象外事業一覧

② 特別会計への繰出金

単位：千円

No.	担当課	事業名称	平成19年度予算	備考
55	国保年金課	老人保健特別会計繰出金	615,121	
56	国保年金課	国民健康保険特別会計繰出金	426,016	
57	介護保険課	介護保険特別会計繰出金	763,140	
58	生活安全課	自動車駐車場事業特別会計繰出金	96,220	
59	再開発課	生駒駅前市街地再開発事業特別会計繰出金	153,355	
60	下水道課	下水道事業特別会計繰出金	1,142,021	

事務事業 点検対象外事業一覧

③ 基金積立金

単位：千円

No.	担当課	事業名称	平成19年度予算	備考
61	国保年金課	国保財政調整基金積立金	5,447	
62	介護保険課	介護給付費準備基金積立金	702	
63	公園緑地課	みどりの基金積立金	101,000	
64	北部開発課	北部地域整備促進事業費	21,743	
65	出納室・職員課	基金管理費	169,398	
66	出納室	公共施設整備基金積立金	118,415	

事務事業 点検対象外事業一覧

④ 過年度還付など償還金

単位：千円

No.	担当課	事業名称	平成19年度予算	備考
67	国保年金課	一般国保税還付金	6,000	
68	国保年金課	退職国保税還付金	100	
69	国保年金課	国保償還金	1,000	
70	国保年金課	国保小切手支払未済償還金	1,000	
71	国保年金課	老人保健償還金	20	
72	国保年金課	老人保健還付金	30	
73	国保年金課	老人保健小切手支払未済償還金	30	
74	介護保険課	第1号被保険者介護保険料還付金	743	
75	介護保険課	介護保険償還金	10	
76	介護保険課	介護保険小切手支払未済償還金	137	
77	介護保険課	第1号被保険者還付加算金	72	

事務事業 点検対象外事業一覧

⑤ 法令等に定められて支出する負担金

単位：千円

No.	担当課	事業名称	平成19年度予算	備考
78	国保年金課	後期高齢者医療事業費	35,139	
79	国保年金課	国保連合会負担金	6,589	
80	介護保険課	国保連合会負担金	2,399	
81	介護保険課	財政安定化基金拠出金	4,730	
82	環境事業課	広域廃棄物埋立処分場建設事業負担金	10,862	
83	下水道課	流域下水道事業費	128,890	

事務事業 点検対象外事業一覧

⑥ 職員の旅費、需用費等の純然たる事務費

単位：千円

No.	担当課	事業名称	平成19年度予算	備考
84	市民活動推進課	市民活動事務費	1,581	
85	総務課	一般管理事務費	8,781	
86	総務課	防災会議運営費	1,077	
87	情報政策課	財務会計システム経費	1,368	
88	情報政策課	土木積算システム経費	7,812	
89	文書課	公平委員会運営費	1,920	
90	市民課	住居表示審議会運営費	428	
91	市民税課	固定資産評価審査委員会運営費	1,048	
92	市民税課・資産税課・ 収税課	税務事務費	1,044	
93	人権施策課	人権施策審議会運営費	794	
94	人権施策課	人権文化センター運営審議会運営 費	280	
95	産業振興課	農業事務費	861	
96	健康課	保健衛生事務費	1,542	
97	健康課	予防事務費	2,376	
98	国保年金課	国民年金事務費	7,070	
99	国保年金課	国保滞納処分費	3	
100	国保年金課	国保運営協議会運営費	2,181	
101	介護保険課	介護保険賦課徴収費	2,341	
102	介護保険課	介護保険滞納処分費	3	
103	児童福祉課	児童館運営審議会運営費	143	
104	環境事業課	清掃事務費	1,282	
105	生活安全課	物価及び消費者保護対策協議会運 営費	2,704	
106	管理課	土木管理事務費	4,699	
107	街路事業課	街路整備事業事務費	10,113	
108	都市計画課	都市計画審議会運営費	3,018	

事務事業 点検対象外事業一覧

109	都市計画課	開発事業審議会運営費	440	
110	都市計画課	都市計画事務費	4,698	
111	建築指導課	建築審査会運営費	1,045	
112	北部開発課	京阪奈新線関連街路事務費	7,902	
113	教育総務課	教育委員会運営費	5,444	
114	学校給食センター	学校給食センター運営協議会運営費	732	
115	生涯学習振興課	社会教育委員運営費	1,402	
116	生涯学習振興課	社会教育事務費	1,024	
117	生涯学習振興課	文化財保護審議会運営費	225	
118	女性青少年課	女性青少年事務費	657	
119	女性青少年課	青少年センター運営協議会運営費	1,519	
120	中央公民館	公民館運営審議会運営費	1,338	
121	図書館会館	図書館協議会運営費	321	
122	体育振興課	スポーツ振興審議会運営費	1,214	
123	体育振興課	体育指導委員活動費	2,677	
124	体育振興課	体育振興事務費	3,610	

事務事業 点検対象外事業一覧

⑦ 施設等の整備経費（投資的経費）

単位：千円

No.	担当課	事業名称	平成19年度予算	備考
125	総務課	防災施設整備事業費	3,600	
126	産業振興課	土地改良事業費	57,050	
127	竹林園	高山竹林園施設整備事業費	6,100	
128	病院準備室	新病院整備事業費	130,042	
129	福祉総務課	高齢者福祉施設整備事業助成費	32,875	
130	児童福祉課	市立保育所施設整備事業費	8,000	
131	児童福祉課	学童保育施設整備費	7,500	
132	環境事業課	清掃センター施設整備事業費	80,000	
133	生活安全課	交通安全施設整備費	32,135	
134	土木課	バリアフリー歩道整備事業費	53,043	
135	土木課	道路新設改良事業費	403,482	
136	土木課	河川水路改修事業費	108,261	
137	街路事業課	谷田大路線街路整備事業費	162,990	
138	街路事業課	松ヶ丘通り線街路整備事業費	150,780	
139	街路事業課	元町菜畑線街路整備事業費	45,162	
140	街路事業課	駅前東線街路整備事業費	9,010	
141	施設整備課	住宅施設整備事業費	6,087	
142	北部開発課	大淵鹿畑線等街路事業費	143,428	
143	再開発課	生駒駅前北口第二地区等市街地再開発事業費	64,280	
144	下水道課	公共下水道管渠整備事業費	1,153,706	
145	教育総務課	教育支援施設整備事業費	16,500	
146	教育総務課	小学校施設整備事業費	83,838	
147	教育総務課	中学校施設整備事業費	27,152	
148	教育総務課	生駒中学校校舎改築事業費	927,148	
149	教育総務課	幼稚園施設整備事業費	28,550	

事務事業 点検対象外事業一覧

150	学校給食センター	学校給食センター整備事業費	10,000	
151	南コミュニティセンター	南コミュニティセンター施設整備事業費	6,176	
152	体育振興課	体育施設整備事業費	35,300	
153	消防本部総務課	消防団拠点施設新築事業費	92,687	
154	消防本部警防課	消防施設整備事業費	240,316	「救急支援システム」分を除く

事務事業 点検対象外事業一覧

⑧ 「補助金等適正化検討部会」で検証済みの補助金等

単位：千円

No.	担当課	事業名称	平成19年度予算	備考
155	市民活動推進課	防犯灯電気料金助成費	33,000	
156	市民活動推進課	自治振興経費	73,046	
157	市民活動推進課	いこまどんどこまつり助成費	15,000	
158	市民活動推進課	ふれあい振興財団事務局助成費	15,788	
159	市民活動推進課	集会所新築等助成費	72,171	
160	市民活動推進課	友好都市交流経費	978	
161	産業振興課	農業振興助成費	7,411	
162	産業振興課	商工業振興事業費	100,977	
163	健康課	保健施設経費	103,000	
164	福祉総務課	社会福祉団体助成費	65,960	
165	福祉総務課	民生児童委員活動費	22,566	
166	福祉総務課	老人クラブ活動助成費	9,957	
167	福祉総務課	高齢者交通費助成事業費	220,020	
168	福祉総務課	シルバー人材センター運営費	17,440	
169	児童福祉課	私立保育所運営等助成費	72,284	
170	環境事業課	浄化槽設置補助事業費	42,902	
171	環境管理課	環境基本計画推進事業費	5,000	住宅用太陽光発電システム設置費補助
172	生活安全課	交通安全対策経費	3,580	
173	生活安全課	市民生活経費	7,000	暴力排除推進協議会補助・防犯協議会補助
174	施設整備課	特定優良賃貸住宅供給促進事業費	2,362	
175	公園緑地課	ふれあいセンター振興事業費	3,464	
176	教育総務課	私立幼稚園等助成費	31,640	
177	教育指導課	小学校教育振興経費	600	自然体験学習推進補助金
178	教育指導課	中学校教育振興経費	100	自然体験学習推進補助金
179	人権教育課	人権教育促進団体助成費	8,852	

事務事業 点検対象外事業一覧

180	生涯学習振興課	ふれあい振興財団文化振興事業費	1,000	
181	生涯学習振興課	青少年健全育成活動事業費	1,844	PTA協議会補助金等
182	生涯学習振興課	文化振興経費	704	
183	女性青少年課	生駒山麓公園野外活動施設振興事業費	666	
184	体育振興課	ふれあい振興財団体育振興事業費	4,128	
185	体育振興課	体育振興助成費	7,735	
186	消防本部予防課	防火団体育成費	2,169	

事務事業 点検対象外事業一覧

◆B 災害復旧費、公債費、予備費に係るもの

単位：千円

No.	担当課	事業名称	平成19年度予算	備考
187	財政課	市債償還元金	3,464,776	
188	財政課	市債償還利子	626,572	
189	財政課	登録債元利償還等事務費	12	
190	財政課	予備費	50,000	
191	財政課	再開発事業債償還元金	47,799	
192	財政課	再開発事業債償還利子	14,138	
193	財政課	下水道債償還元金	512,110	
194	財政課	下水道債償還利子	357,367	
195	財政課	自動車駐車場事業債償還元金	106,476	
196	財政課	自動車駐車場事業債償還利子	40,123	
197	産業振興課	農地災害復旧事業費	6,150	
198	国保年金課	国保一時借入金利子	100	
199	国保年金課	国保予備費	30,000	
200	国保年金課	老人保健予備費	10,000	
201	介護保険課	介護保険予備費	10,000	
202	福祉総務課	災害救助費	537	
203	土木課	道路河川災害復旧費	3,907	
204	下水道課	下水道予備費	5,000	

事務事業 点検対象外事業一覧

◆C 法令等の規定に従って実施する事業で、市に裁量の余地のないもの

単位：千円

No.	担当課	事業名称	平成19年度予算	備考
205	国保年金課	一般療養給付費	2,638,079	
206	国保年金課	退職療養給付費	2,247,233	
207	国保年金課	一般療養費	46,164	
208	国保年金課	退職療養費	51,234	
209	国保年金課	国保審査支払手数料	32,793	
210	国保年金課	一般高額療養費	238,038	
211	国保年金課	退職高額療養費	259,338	
212	国保年金課	一般被保険者移送費	200	
213	国保年金課	退職被保険者等移送費	100	
214	国保年金課	出産育児一時金	40,600	
215	国保年金課	葬祭給付費	27,300	
216	国保年金課	老人保健医療費拠出金	1,564,511	
217	国保年金課	老人保健事務費拠出金	23,599	
218	国保年金課	介護納付金	526,255	
219	国保年金課	高額医療共同事業拠出金	108,944	
220	国保年金課	保険財政共同安定化事業拠出金	632,340	
221	国保年金課	その他共同事業拠出金	10	
222	国保年金課	老人保健医療給付費	7,298,551	
223	国保年金課	老人保健審査支払手数料	35,103	
224	介護保険課	介護サービス等給付費	3,744,083	
225	介護保険課	介護予防サービス等給付費	676,418	
226	介護保険課	高額介護サービス等給付費	50,929	
227	介護保険課	介護保険審査支払手数料	8,163	
228	介護保険課	特定入所者介護サービス等費	151,752	
229	介護保険課	介護予防特定高齢者施策事業費	21,510	

事務事業 点検対象外事業一覧

230	介護保険課	介護予防一般高齢者施策事業費	11,650	
231	介護保険課	包括的支援事業費	68,550	
232	介護保険課	任意事業費	560	
233	介護保険課	地域包括支援センター総務費	352	
234	福祉総務課	生活保護扶助費	801,976	
235	福祉支援課	特別障がい者手当等給付事業費	20,309	
236	福祉支援課	老人ホーム保護措置事業費	56,373	
237	児童福祉課	児童手当支給経費	784,380	
238	児童福祉課	助産施設保護措置費	700	
239	児童福祉課	母子生活支援施設保護措置費	3,360	
240	児童福祉課	児童扶養手当支給経費	229,524	
241	児童福祉課	母子自立支援事業費	3,024	
242	選挙管理委員会事務局	市議会議員選挙執行費	66,521	

事務事業 点検対象外事業一覧

◆D 国、県等からの受託による事業で、市に裁量の余地のないもの

単位：千円

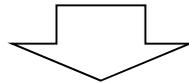
No.	担当課	事業名称	平成19年度予算	備考
243	文書課	就業構造基本調査経費	2,848	
244	文書課	全国物価統計調査経費	378	
245	文書課	住宅・土地統計調査経費	813	
246	文書課	工業統計調査等経費	349	
247	文書課	商業統計調査経費	1,022	
248	選挙管理委員会事務局	知事・県議会議員選挙執行費	38,301	
249	選挙管理委員会事務局	参議院議員選挙執行費	39,925	

事業仕分けチェックシート

No	
事業名	
事業細分類	

【事務事業の点検（事務局）】※担当部署による点検を事務局で再点検したもの

	高い	←	普通	→	低い				
必要性	A	•	B	•	C	•	D	•	E
有効性・妥当性	A	•	B	•	C	•	D	•	E
効率性	A	•	B	•	C	•	D	•	E
まちづくり性	A	•	B	•	C	•	D	•	E



【事務事業の仕分け（事務局）】※点検の結果以下のように仕分けを行う

仕分け区分	回答欄	仕分け理由
不要		①趣旨・目的に妥当性がない ②達成手段として不適當 ③ニーズなし（他サービスでニーズが充足） ④効果なし（薄い）／逆効果 ⑤サービス受給者の自助努力・自己負担が必要 ⑥その他
民間		①行政の役割終了 ②サービス水準に違いがあるべき（あってよい） ③民間の方がより効果的・効率的にできる ④その他
国・県		①事業の効果は国・県全体に波及させる効果がある ②事業のサービス水準は全国・県内同じであるべき ③国・県の方が効果的・効率的にできる ④その他
市 （改善）		①事業規模縮小（サービス受給者／水準の見直しなど） ②事業の効率化（民間活用など） ③財源確保の努力 ④目標値・目標期限の設定 ⑤進捗管理の実施（徹底） ⑥その他
市 （現行）		

【理由の補足】

【改善方法等の提案・その他コメント】

事務事業点検シート

【基本情報】

事務事業名（予算事業名）	
事業細分類	
担当部署（部・課・係）	

【事務事業の内容】

事務事業の概要	
対象（誰・何を対象として）	
手段（どのようなやり方で）	
意図（どのような状態にしようとしているのか）	
主要な取組項目と経費 （19年度予算ベース）（千円）	
事業の実績と成果 （18年度決算ベース）	

【事務事業のコスト】

（千円）

区 分	17年度決算	18年度決算見込	19年度予算
事業費 A			
財源内訳	国・県支出金		
	使用料及び手数料		
	その他特定財源		
	一般財源		
人件費（ α ×平均給与710万円） B			
職員従事者数（人・年） α			
総コスト A+B			

事務事業点検シート

【事務事業の点検（担当部署）】

必要性		
①	本来、市が関与すべき事業か？ (1:はい 2:いいえ)	
②	時代やニーズの変化により、事業の必要性が薄れていないか？ (1:いない 2:いる)	
③	この事業を廃止した場合、重大な支障があるか？ (1:ある 2:ない)	
有効性・妥当性		
④	事業目的に対して成果は十分でているか？ (1:はい 2:いいえ)	
⑤	他都市の水準と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地はないか？ (1:ない 2:ある)	
効率性		
⑥	成果を低下させず、コストを削減することができるか？ (1:はい 2:いいえ)	
⑦	外部委託など、民間の活用により業務を効率化できるか？ (1:はい 2:いいえ)	
⑧	手順や手続き等の簡素化で、業務を効率化できるか？ (1:はい 2:いいえ)	
⑨	適切な受益者負担を行っているか？（行わないのが妥当か？） (1:はい 2:いいえ)	
まちづくり性（マニフェスト実現への貢献度）		
⑩	事業目的・内容が市長マニフェスト（まちづくりの方針）に適合しているか？ (1:はい 2:いいえ)	
⑪	「市民との協働」を発展させることに貢献するか？ (1:はい 2:いいえ)	

事務事業点検シート

【事務事業の評価（18年度点検時点）】

担当部署（一次評価）	
改善案（18年度点検時点） ①	
企画財政部長（二次評価）	
二次評価コメント ②	

【現時点での評価及び改善状況】

今後の方向性（担当部署）		1. 廃止	2. 改善のうえ継続	3. 現状で継続
既に実施した改善（今年度実施予定を含む）	18年度の事務事業総点検に基づく改善の実施状況 ・担当部署の改善案（上記①） ・二次評価指摘事項（上記②）			
	改善案（①）又は指摘事項（②）を実施していない場合は、その理由			
	その他の改善の実施状況			
今後の改善（見直し）予定（具体的な取組項目）				
改善の実施予定時期				

事務事業点検シート記載要領 (Ver.19)

◆留意事項◆

- ① 事業点検シートは、事業担当部局の自己点検ツールであると同時に、行政改革推進委員会「事務事業点検・評価部会」での検証の唯一の基礎資料となります。記載に当たっては、わかりやすさを心がけてください。
- ② 1つの事務事業ごとに1つの Excel ファイルを配布しています。
入力1というシートに直接記入してください。
- ③ 記入いただく項目（セル）は、以下のとおりです。

 (水色のセル)

- ・原則として 18 年度に提出いただいた内容をそのまま転記するとともに、事務局で把握できる項目を記入しています。内容を十分に確認いただき、必要に応じて適宜修正してください。
- ・18 年度に記入いただいた内容を一部、要約、省略等している場合があります。
- ・転記誤り等により、その事業と関係のない記述が混在している場合などは、恐れ入りますが適宜修正をお願いします。
- ・18 年度に記入いただいた内容の中に、設問に沿った内容になっていないもの、記述が冗長なもの、簡略すぎるもの等が一部見受けられます。市民への分かりやすい説明の観点から見直しをお願いします。

 (黄色のセル)

- ・新たに記入いただきたい項目です。

※  (パーヴェル色のセル) は記入、修正等の必要はありません (計算式等の固定項目です)。

【基本情報】

「事務事業名 (予算事業名)」 「事業細分類」

- ・ 「事務事業名 (予算事業名)」 は、平成 19 年度当初予算における事業名です。
- ・ 「事業細分類」 は、事業別予算の単位では点検が困難な場合に内容に応じて細分化したものです。18 年度に設定・提出いただいた事業細分類について、変更、統合等を行っているものもありますので、ご注意ください。
- ・ 細分類の設定等についての疑問などは、記入の前に企画政策課にご相談ください。

【事務事業の内容】

(注意)

- ・ 「主要な取組項目と経費」の項目以外は、原則として事務局で転記等を行っています。
- ・ 18年度の“事業細分類”を事務局で統合させていただいたものについては、「対象」「手段」「意図」の欄が空白になっているものがあります。恐れ入りますが、再度記入いただきますようお願いいたします。

事務事業の概要 ㊦

- ・ その事務事業の全体概要を端的に表すために設けた新規の項目です。
- ・ 平成19年度当初予算の要求時に、各予算事業ごとに財政課に提出された「当初予算事業概要書(要求)」という様式の“事業概要”欄に記載いただいた内容を、原則としてそのまま転記していますので、内容の確認をお願いします。
- ・ 予算要求時に記入が無かった事務事業等については、空欄になっていますので、その事務事業の全体概要について、適宜記入をお願いします。

「対象(誰・何を対象として)」

- ・ その事業によって直接働きかけを行う対象について記載してください。法令等に規定されている対象者等をそのまま記載するのではなく、事業の対象を年代、地域、職業、団体、規模(人数等)等に着目して具体的に記載してください。
(例)「乳幼児医療費助成事業」 対象：就学前の乳幼児(乳児〇〇人 幼児〇〇人)
「庁舎の管理業務」 対象：来庁者〇〇人/年 従事職員〇〇人
- ・ 市民一般を対象とする場合や内部事務の場合などを除き、可能な限り「対象の数(対象者数等)」を併せて記入してください。

「手段(どのようなやり方で)」

- ・ 対象に対して、どのような活動を行っているのかを、具体的に記入してください。
例えば、助成事業の場合、どんな活動に対して、どのような基準で助成するのかなどが分かるように記載してください。

「意図(どのような状態にしようとしているのか)」

- ・ 事業の実施により、現状はどのような状態であり、それをいつまでにどのような状態にしたいのかという目標を具体的に記載してください。

主要な取組項目と経費 ㊦

- ・ その事務事業に要する経費として、19年度の当初予算に計上している主な費目について、費目名（〇〇委員報酬、〇〇業務委託料、〇〇の光熱水費、〇〇物品購入費 etc）と予算額（千円単位）を記載してください。

（例）「将来計画策定事業費」の場合

- ・ 委員報酬等 4,878 千円
総合計画審議会委員 2,240 千円、行政改革推進委員 2,148 千円等
- ・ 総合計画策定業務等委託料 15,000 千円
- ・ 航空写真撮影及び地形図修正業務委託料 20,000 千円

事業の実績と成果 ㊦

- ・ その事務事業の取組の成果を示すために設けた新規の項目です。
- ・ 平成 18 年度決算書の「施策の成果等」の欄に記載予定の文言を、原則としてそのまま転記していますので、内容の確認をお願いします。
- ・ 決算書の「施策の成果等」に文言が記載されていない事務事業については、空欄になっていますので、記入例等を参考に、開催回数、給付人数・件数、配布数など極力具体的な数値を用いて、その事務事業の取組の実績を 18 年度決算ベースで記入してください。

【事務事業のコスト】

事業に投入された事業費や人件費を把握するための項目です。17 年度・18 年度については決算（見込）ベース、19 年度については当初予算ベースとなります。

「事業費」・「財源内訳」

- ・ 千円単位で記入してください。
- ・ 各年度の事業費合計については、原則として事務局で把握した数値を記載していますが、事業細分類がある事業については、空白の場合があります。
- ・ 財源内訳については、19 年度予算分は記載していますが、“事業細分類”があるもののほか、17 年度決算、18 年度決算見込の欄は、一部を除き空白になっていますので、記入をお願いします。
- ・ 18 年度の“事業細分類”を事務局で統合させていただいたものについては、ほぼ全ての項目で空白になっています。恐れ入りますが、再度記入いただきますようお願いします。

「職員従事者数」

- ・ その事業に従事する職員数を、各年度で記入してください。

〈職員従事者数の考え方〉

ある事務事業 α の実施に際して、職員 A は 1 年間のうちおよそ 30% を事務事業 α に費やし、職員 B は 1 年間のうちおよそ 40% を事務事業 α に費やし、職員 C がおよそ 50% を事務事業 α に費やしたとすると、職員従事者数は

$$0.3 \text{ 人} \cdot \text{年} (\text{職員 A}) + 0.4 \text{ 人} \cdot \text{年} (\text{職員 B}) + 0.5 \text{ 人} \cdot \text{年} (\text{職員 C}) = 1.2 \text{ 人} \cdot \text{年} \text{ となります。}$$

- ・ 「人件費」は、職員従事者数×平均給与（各年度とも：7,100 千円）で自動計算されます。
- ・ “17 年度決算” と “18 年度決算見込” の欄は、昨年提出頂いた数値を転記していますが、事業細分類の統合等により空白になっている場合があります。恐れ入りますが、再度記入いただきますようお願いいたします。
- ・ 19 年度予算分については、新たに記入をお願いします。

【事務事業の点検】

事務事業の課題を発見し、改善するために「必要性・妥当性」、「有効性」、「効率性」、「まちづくり性」の 4 つの観点から自己点検を行う項目です。

(注意)

- ・ 「まちづくり性」の新たな 2 項目以外は、18 年度の点検内容を転記していますが、現時点における事業のチェックを改めて行ってください。
また、18 年度での記入漏れも一部見受けられますので、再度見直しをお願いします
- ・ “事業細分類” を事務局で統合させていただいたもの等については、空白になっている場合があります。恐れ入りますが、再度記入いただきますようお願いいたします。

必要性

「本来、市が関与すべき事業か？」

- ・ 様々な課題への対応については、「市」だけではなく、市民や NPO、地縁組織をはじめ、企業、他の行政機関など様々な主体が関わっており、市はその中の一つにすぎません。
その事業で解決しようとしている課題を市民や企業などが解決できる可能性について再検討し、公的関与の範囲内かどうかについて、「1 はい」「2 いいえ」のどちらかを選択し、該当する番号を記載してください。判断の理由等について、特に説明する必要がある場合は、右の空白欄に記載してください。
- ・ 次の表は、公的関与の範囲を事務事業の性質別に表したものであり、表の区分のいずれにも該当しない事務事業については、市の関与の必要性はないと考えられます。

区分	事務事業の性質	行政と民間の活動領域
1	法律で実施が義務づけられている事務事業	行政
2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業	
3	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事務事業	
4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事務事業	
5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティー・ネット）を整備する事務事業	
6	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事務事業	民間
7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事務事業	
8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業	
9	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業	

「時代やニーズの変化により、事業の必要性が薄れていないか？」

- ・ 事業の必要性を考えるに当たっては、その事業を取り巻く社会背景や市民ニーズを十分検討することが必要です。特に長期間継続している事業においては、導入当時に比べ大きく状況が変わっていることがありますので、極力具体的なデータを用いて再検討し、「1いない」「2いる」のどちらかを選択し、該当する番号を記載してください。
- ・ また、判断の理由について、事業の対象者の増減動向、法令改正などのほか、市民ニーズの把握方法などを挙げながら、なるべく具体的に右の空白欄に記載してください。

「この事業を廃止した場合、重大な支障があるか？」

- ・ 事業を取り止めた場合の他（生駒市以外）への影響を検討し、「1ある」「2ない」のどちらかを選択し、該当する番号を記載してください。「ある」の場合は、市民生活、他団体（NPO、企業、他行政機関等）などの影響を与える対象と、どのような影響を与えるのかを具体的に右の空白欄に記載してください。

有効性・妥当性

「事業目的に対して成果は充分でているか？」

- ・ 事務事業が確実に実施され、期待した成果をあげているかどうかについて、その事務事業が目標達成に向けて進展しているかどうか、市民の利便性、市民ニーズの反映などを考慮したサービス提供がなされているか等の観点から検討し、「1はい」「2いいえ」のどちらかを選択し、該当する番号を記載してください。判断の理由を右の空白欄に記載してください。

「他都市の水準と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地はないか？」

- ・ 事業によるサービスの対象範囲や水準が妥当かどうかの検証に当たっては、県内他市や類似団体などの他都市の実施状況が、ひとつの大きな判断材料となります。
特に、国や県の基準に上乘せしている事業や、他都市の水準と比較し、サービス水準が高くなっている事業について、その必要性・妥当性を再検証し、見直す余地がないかどうかについて「1ない」「2ある」のどちらかを選択し、該当する番号を記載してください。
- ・ 他都市との比較を実施していない事業についても、極力、他団体の動向を把握し、できる限り具体的な比較を行いながら、右の空白欄に判断の理由を記載してください。他都市との比較自体がなじまない事務（内部管理事務など）については、その旨を記載してください。
- ・ 他都市との比較資料がある場合は、添付してください。

効率性

「成果を低下させず、コストを削減することができるか？」

- ・ 現在の成果を維持しつつ、コストを改善できる余地があるかを検討し、「1はい」「2いいえ」のどちらかを選択し、該当する番号を記載してください。判断の理由等について、特に説明する必要がある場合は、右の空白欄に記載してください。
なお、一時的にコスト増となっても長期的に見ればコストが改善される場合もあります。短期と長期、両方の視点で検討してください。
- ・ “施設の管理業務”については、管理基準の検証（頻度、積算の基準等）を実施し、維持管理コストを縮減する余地がないかを必ず検討してください。

「外部委託など、民間の活用により業務を効率化できるか？」

- ・ 事業の実施方法について、民営化や民間への委託、NPOとの連携、PFI手法の導入、市民活動に委ねる範囲の拡大など、民間の資源や手法を活用できないかどうかを検討し、「1はい」「2いいえ」のどちらかを選択し、該当する番号を記載してください。
- ・ 既に大部分の業務について民間委託を行っている場合や事務事業の性質上、民間の活用が考えられない場合など、「いいえ」を選択した場合は、その理由を右の空白欄に記載してください。

「手順や手続等の簡素化で、業務を効率化できるか？」

- ・ 事務のマニュアル化や情報の共有化、IT等の活用による省力化、業務プロセスの簡略化などにより、業務の効率化ができないかどうかを検討し、「1はい」「2いいえ」のどちらかを選択し、該当する番号を記載してください。判断の理由等について、特に説明する必要がある場合は、右の空白欄に記載してください。

「適切な受益者負担を行っているか？（行わないのが妥当か？）」

- ・ 使用料・手数料などの受益者負担について、現状（課している状況／課していない状況）が妥当かどうか、また受益者負担を課している場合には、その水準が妥当であるかどうかを検討し、「1はい」「2いいえ」のどちらかを選択し、該当する番号を記載してください。
- ・ また、判断の理由について、事務事業の収益と提供するサービスの関連、他都市の受益者負担額などを踏まえた上で、なるべく具体的に右の空白欄に記載してください。
- ・ 他都市との比較資料がある場合は、添付してください。

まちづくり性

「事業目的・内容が市長マニフェスト（まちづくりの方針）に適合しているか？」 ㊦

- ・ この項目は、マニフェストに掲げる「関西一魅力的な住宅都市」の実現に向けて、その事業の有効性（貢献度）を検討するものです。
- ・ その事業を実施する目的や事業の内容が、市政運営の基本に位置づけられる「市長マニフェスト」に基づくまちづくりの柱に沿った内容であるかどうかを確認して、「1はい」「2いいえ」のどちらかを選択し、該当する番号を記載してください。

「はい」の場合は、次のマニフェストの体系項目のうち該当する項目名を右の空白欄に記載してください。（複数選択可）

- ①少子高齢化を見据えた住みよいまちづくり！
 - ②生駒を環境 No.1 自治体に！
 - ③ひらかれた市政、スリムな行政を実現！
 - ④市民の市政参加の推進！
- ・ マニフェストを実現する上で、他都市に先駆けて実施している取組、独自性（生駒市らしさ）のある取組などがある場合は、併せて右の空白欄に記載してください。
 - ・ マニフェストへの適合が直接的に求められないもの（内部管理事務等）については、その旨を記載してください。

「市民との協働」を発展させることに貢献するか？」 ㊦

- ・ 市民の市政参加の推進や、市民の力を育み、活かすまちづくりなど「市民との協働」を見据えた取組みは、マニフェストの主要な柱であるとともに、本年3月に策定した「行政改革大綱」においても、基本理念のひとつに位置づけられています。
- ・ その事業を実施することにより、「市民との協働」の取組が全市的により発展するのかどうかを確認して、「1はい」「2いいえ」のどちらかを選択し、該当する番号を記載してください。

- また、その判断理由と、現在、その事業で行っている「市民との協働」の具体的な取組内容を右の空白欄に記載してください。

【事務事業の評価（18年度点検時点）】

この項目は、昨年度に実施した「事務事業総点検」における“担当部署の一次評価”、“担当部署の事務事業改善案”、“二次評価の結果とコメント”をそのまま記載しています。

記入、修正等の必要はありません。

【現時点での評価及び改善状況】

今後の方向性（担当部署） ㊦

【事務事業の点検（担当部署）】の項目において再度実施した自己点検を踏まえ、その事務事業の今後の方向性について、現時点での評価を改めて次の3つから選択し、該当する番号を記載してください。

1 廃止	<ul style="list-style-type: none"> 市が関与する必要性がない、事業の必要性が薄れている、事業自体が完了する等の理由により、事業自体を廃止する場合
2 改善のうえ継続	<ul style="list-style-type: none"> ニーズの減少によりサービス水準等を「縮小」する場合、効率性の向上を図るため、コスト縮減、プロセスの見直し等を行う場合 (ニーズの増加に対応するためなど、事業の規模や範囲を「拡大」する場合も含みますが、コストの削減、事務の合理化の視点を重視してください。)
3 現状で継続	<ul style="list-style-type: none"> ニーズに大きな変化がなく、効率性等についても問題がないと判断される場合

既の実施した改善（今年度実施予定を含む） ㊦

18年度の事務事業総点検に基づく改善の実施状況

- ・担当部署の改善案（上記㊦）
- ・二次評価指摘事項（上記㊦）

- 昨年度の事務事業総点検において、担当部署が自ら提案した改善案（事務事業の評価（18年度点検時点）の項目の㊦欄に記載されている内容）と、企画財政部長の二次評価において検討・改善すべき項目として指摘のあった事項（同じく㊦欄に記載されている内容）について、19年度予算に反映した内容や制度改正内容など、現在までに実施した改善内容を具体的に記載してください。（19年度中に確実に実施する予定のものを含みます。）

- ・ 改善案の内容については、例えば「支給割合を 1/2 から 1/3 に引き下げる」、「開催回数を ○回から○回に減らす」、「○○の業務について委託化を図る」など、具体的な数値等を用いて詳細に記入してください。
- ・ 改善を実施した時期も併せて記載してください。

〔 改善案 (A) 又は指摘事項 (B) を実施していない場合は、その理由 〕

- ・ 上記の、自らの改善提案や指摘事項を現在までに実施していない場合は、実施できない理由を具体的に記載してください。
- ・ コスト面、制度面での課題や市民の反応など、実施に当たり、障害となること、調整を要すること等、現状が把握できる事項をなるべく詳細に記載してください。

〔 その他の改善の実施状況 〕

- ・ 昨年度の事務事業総点検に係る改善以外で、担当部署において「サービスの範囲・水準の見直し」、「実施手法の改善」、「受益者負担の改善」などを自主的に行った場合は、その内容を具体的に記載してください。

〔 今後の改善（見直し）予定 〕
〔 改善の実施予定時期 〕

- ・ 既に実施した改善のほかに、改善の必要性を認識し、今後において実施が見込まれる改善の取組項目を、実施予定時期とともに具体的に記載してください。
- ・ 詳細な改善内容が明示できない場合であっても、担当部署で把握している問題点や、改善に向けた検討予定、実施時期の目標などをなるべく詳細に記載してください。